



令和7年度

# 事業計画及び予算

社会福祉法人 燕市社会福祉協議会



# 令和7年度 事業計画・資金収支予算

## — 目 次 —

### <事業計画>

◆事業計画と燕ささえあいプランとの関係等について	1
◆計画体系図	2
◆基本理念・基本方針・重点活動目標	3
◆新規・拡充事業	5
◆活動方針	
<u>重点活動目標 1. 本会全体のマネジメントを適切に行います</u>	
(1)適切な組織運営	6
(2)職員の能力開発・人材育成	7
(3)災害等への備えの強化	7
(4)施設の適正な管理運営	8
<u>重点活動目標 2. 地域住民を主体とした取り組みを推進します</u>	
(1)住民相互の助け合い・支え合い活動の推進	11
(2)地域を支える担い手の育成	12
(3)市民活動・福祉教育の推進	13
<u>重点活動目標 3. 福祉サービス利用支援等の援助を行います</u>	
(1)制度・サービスの利用支援と権利擁護の推進	16
(2)相談支援体制の充実	16
(3)生活困窮者への自立支援	16
<u>重点活動目標 4. その人らしい生活を送るためのサービスを提供します</u>	
(1)介護の必要な人への支援	18
(2)障がいのある人への支援	18
(3)子育て世帯への支援	19
◆組織図	22

### <資金収支予算>

会計単位・事業区分・拠点区分一覧	23
資金収支計算書（法人全体）	24
資金収支計算書（社会福祉事業会計）	25
資金収支計算書（公益事業会計）	56

## ◆ 事業計画と燕ささえあいプランとの関係等について

### 燕ささえあいプラン（第4次燕市地域福祉計画・第4次燕市地域福祉活動計画）について

本プランは、令和5（2023）年度～令和9（2027）年度の5か年度を対象に策定された地域福祉の推進に関する計画です。地域共生社会の実現に向け、燕市（以下「市」という。）の「燕市地域福祉計画」と燕市社会福祉協議会（以下「本会」という。）の「燕市地域福祉活動計画」を一体化し、目標や施策の共有と役割の明確化、さらなる連携の強化を図ったものです。

令和7年度事業計画において、本プランに係わる部分は以下のように記載しました。本プランの詳細は二次元コードからもご覧いただけます。

燕ささえあいプラン  
〇－〇（施策の方向性）



### 燕市社会福祉協議会



介護予防の体験会情報や、市内地域支え合い活動の紹介など、本会の活動をいち早くお届けしています。



### 燕市社協 LINE 相談窓口



相談会場に行くにはちょっと…でもお困りではありませんか？  
こちらのLINEでは随時相談を受け付けています。お気軽にメッセージをお送りください。

### Facebook・Instagramでも地域の“今”をお伝えしています



Facebook



Instagram



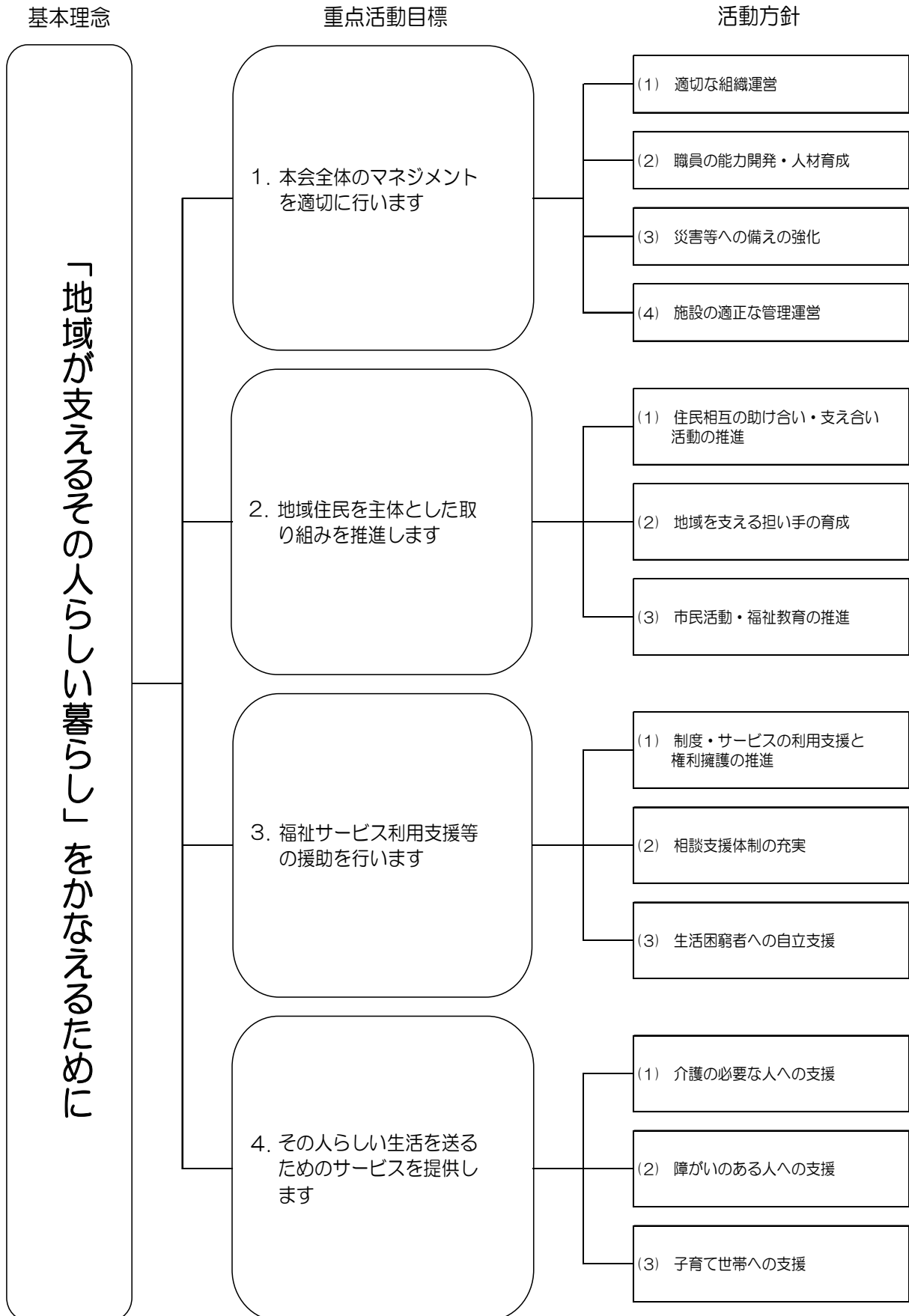
TSUBAME\_SYAKYO

法人本部 〒959-0231 燕市吉田日之出町1番1号 燕市民交流センター内  
TEL 0256-78-7080（代表）FAX 0256-78-7088

代表 E-mail [tubame@tbm-swc.jp](mailto:tubame@tbm-swc.jp)  
ホームページはこちらからご覧いただけます <https://tbm-swc.jp/>



## ◆ 計画体系図



## ◆ 基本理念・基本方針・重点活動目標

### <基本理念>

「地域が支えるその人らしい暮らし」をかなえるために

### <基本方針>

本会は、地域福祉を推進する団体として、上記基本理念を掲げ、行政及び地域住民や福祉団体関係者等との協働により、地域生活課題の解決に取り組み、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる「ともに生きる豊かな地域社会」づくりの取り組みを進めているところです。

しかしながら、近年、急速に進む少子化・人口減少、それに伴う地域社会の活力低下は、生活様式や働き方、地域福祉活動やボランティア・市民活動等にも大きな影響を与えています。一方で多様な価値観が生み出され、個の力が発揮される状況も創出されています。反面、隣近所との付き合いや地域に関わらない人々が出てきている状況も散見されており、孤立や孤独感、ひいては貧困世帯の拡大にもつながり、誰にも助けを求められない人や世帯が増加傾向にあります。

そのため本会では、引き続き、住民相互の助け合い・支え合い活動を通じ、各関係機関と連携を深め、誰もが安心して住み続けられる「地域共生社会」を実現するための取り組みを進めます。また、今後も介護保険や障がい福祉サービス事業等の制度事業にも取り組み、その人らしい生活を送れるよう支援していきます。

さらに今年度、社会福祉法人全国社会福祉協議会が約30年ぶりに改定した社協活動の指針となる「社会福祉協議会基本要項2025」に基づき、役職員は地域の実情に応じた地域福祉の推進に積極的に取り組みます。

### <重点活動目標>

本会では、前述の基本理念及び基本方針を踏まえ、以下に示す4つの重点活動目標に基づき、法人のマネジメント、住民主体の活動、福祉サービスの利用支援、制度事業におけるサービスの提供を行います。

#### 1. 本会全体のマネジメントを適切に行います

社会福祉法の改正により、組織のガバナンス強化が求められるなか、非営利性・公益性にふさわしい組織として、中期的な目標を掲げ、経営基盤の強化や事業の見直しを行います。併せて、役職員へは、「社会福祉協議会基本要項2025」の周知の徹底を図り、地域共生社会の実現に向けたさまざまな施策を提案します。

地域福祉活動を推進するため、住民組織、関係機関及び行政等との連携を図り、事業実践の情報発信、事業評価を行い、活動の必要財源の確保に努めます。

全国社会福祉協議会が示す「社協職員行動原則」を基に、本会における「職員倫理綱領」を掲げ、職員一人ひとりが、地域福祉を推進する中核的な組織の一員としての強い使命感と誇りをもち、本会事業を推進していきます。

近年の広域・同時多発的に発生する大規模災害に備え、策定した各種マニュアル等に則し、法人全体で毎年度、訓練を実践し、その評価・検証を行い、必要に応じてマニュアルを改訂します。

直営や指定管理者制度等により管理運営している複数施設については、引き続き、利用者の満足度向上や利用促進をさらに図るため、利用者目線に立脚した安心安全な管理運営に努めるとともに、水道光熱費の削減を図ります。

## **2. 地域住民を主体とした取り組みを推進します**

さまざまな地域福祉ニーズや多様化する地域生活課題に対応するためには、既存の制度やサービスにとどまらず、制度外のサービスや支援を活用し、さらには新たな社会資源を創り出すことが求められています。そのため、解決への意見出しや新たなサービス創出に向けた住民の協議の場を一層充実させ、住民自らが解決へ向けた活動へ積極的に関わっていけるよう、体制づくりを進めます。

具体的には、身近な生活圏域である「まちづくり協議会」エリアにおいて、住民主体の「地域支え合い活動」を市内全域に拡大し、多職種・多機関との連携を図ります。

また、地域における住民同士のつながりが薄れ、社会的な孤立が問題視されていることから、気軽につながる交流の場であるふれあいサロンや介護予防自主グループ等が、継続的に活動できるよう支援を行います。

一方、少子高齢化や核家族化、高齢者世帯の増加等により、支え合い活動の支援者や地域での担い手が不足しています。そのため、ボランティア・市民活動や福祉教育を支援することにより、地域福祉を身近に感じられる場を設け、支援者や担い手の育成・確保を進めます。

## **3. 福祉サービス利用支援等の援助を行います**

成年後見制度等の権利擁護支援には、必要な人を必要な支援に適切につなぐため、地域の関係機関や地域住民等によるネットワークの強化が必要です。認知症や知的・精神障がい等の理由により判断能力が不十分となっても、一人ひとりの権利が尊重され、住み慣れた地域や自宅で自立した生活が送れるよう、地域でのさらなる支援体制の強化をめざします。

日常生活のさまざまな問題は、不安や悩みをもたらし、個人での解決に苦慮する場面があります。各種相談窓口へ寄せられる相談を丁寧に受け止め、相談者と一緒に考えながら、適切な相談窓口へつなぐとともに、課題解決方法の提案等を行います。また、生活困窮世帯の自立を促すため、必要と思われる各種制度についての情報提供を行うなど、つなぎ役を担います。さらには、個人では解決の難しい、地域の潜在的課題を明らかにし、その解決に向け必要な社会資源等の開発へつなげます。

## **4. その人らしい生活を送るためのサービスを提供します**

誰もが住み慣れた地域や自宅で自分らしく生活を送るため、その人の状態やニーズに合わせて、介護保険や障がい福祉サービスを提供しています。

介護保険事業では、訪問介護、自費介護サービス（制度外事業）、子育て世帯訪問支援（同）を、障がい福祉サービス事業では、居宅介護、同行援護、移動支援、就労継続支援B型、地域活動支援センター、相談支援、放課後等デイサービスを各拠点において行っています。

各拠点では、職員の資質や支援力の向上を図るため定期的に委員会・研修会等を開催するとともに、事故防止の意識を常に持ち、緊急時には速やかに対応できるよう訓練を行います。

これらの事業においては、適正な人員配置を確保しつつ、中期展望を見据えたなかで経営の安定化を図っていきます。

## ◆ 新規・拡充事業

### 重点活動目標 1. 本会全体のマネジメントを適切に行います (詳細は p. 6～)

(1) 適切な組織運営  燕ささえあいプラン 1－(3)人と地域をつなぐ交流の場づくり 2－(1)包括的な支援体制の整備	
事業名	事業概要
【拡充】 ③広報活動の充実 本会オリジナルキャラクター制作事業 予算 150 千円 (会費・共同募金)	本会の認知度向上、さらには地域福祉を推進する取り組みをより多くの方に知ってもらうため、「福祉」や「支え合い」をイメージしたオリジナルキャラクター(イラスト)を公募します。

### 重点活動目標 2. 地域住民を主体とした取り組みを推進します (詳細は p. 11～)

(1) 住民相互の助け合い・支え合い活動の推進  燕ささえあいプラン 1－(3)人と地域をつなぐ交流の場づくり 1－(4)市民主体の健康づくりの推進	
事業名	事業概要
【新規】 ⑩シニア NEXT 人材バンク整備事業(就労的活動支援コーディネーターの設置) 予算 2,391 千円 (市受託金)	少子高齢化が急速に進展し労働力不足が深刻な問題となるなか、高齢者のなかには、定年後も健康なうちは働きたいなど考える方が増えています。  このような高齢者を対象に、ボランティア活動や就業の機会を調整し、生きがいの充実や社会参加の推進を図ります。
【拡充】 ③ふれあいサロン活動の支援 ふれあいサロン立ち上げ支援 予算 100 千円 (共同募金)	地域住民の交流の場であるふれあいサロンは、近年、運営する協力員の高齢化等の理由で活動を終了するサロンが増えています。  これにより、これまで培われてきた地域のつながりが絶え、孤立する人が増えてくることが懸念されるため、新規サロンの立ち上げに係る費用を本会が負担します。
【拡充】 ⑤地域介護予防活動支援事業 いきいきつばめサポーターステップアップ事業 予算 105 千円 (市受託金)	地域での介護予防活動は、運動機能の向上だけでなく、認知症予防や社会参加の場となっており、その活動の一翼を担う組織が住民主体の「自主グループ」です。また、自主グループは、高齢者が気軽に集い、運動や交流を行う「場」でもあるため、引き続き、設立に向け支援します。  新規グループの設置を促すため、立ち上げからその後の活動の中心となる人材を育成することを目的とした「いきいきつばめサポーター養成講座」修了者を対象に、地域住民が集まる場所の大切さやグループで体操することの効果等を学ぶ場(ステップアップ講座)を設けます。

## ◆活動方針

### 重点活動目標 1. 本会全体のマネジメントを適切に行います

#### (1) 適切な組織運営

##### ① 理事会・評議員会等の開催

法人組織のガバナンス強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化及び地域における公益的な取り組みを推進するために適宜開催します。また、毎月の法人経営会議及び管理会議において、引き続き、各部署の課題解決策や経営分析・評価等を協議します。

##### ② 自主財源の確保

自治会にお願いする「一般会費」、企業等へお願いする「賛助・特別・まる特会費」については、年々減少の一途をたどっています。会費は、地域福祉を推進するための、本会の貴重な自主財源となるため、より一層企業等へ本会の事業等のPRを積極的に行い、社会貢献活動の一翼を担ってもらおう働きかけていきます。また、引き続き、寄付金等も随時受け付けていきます。

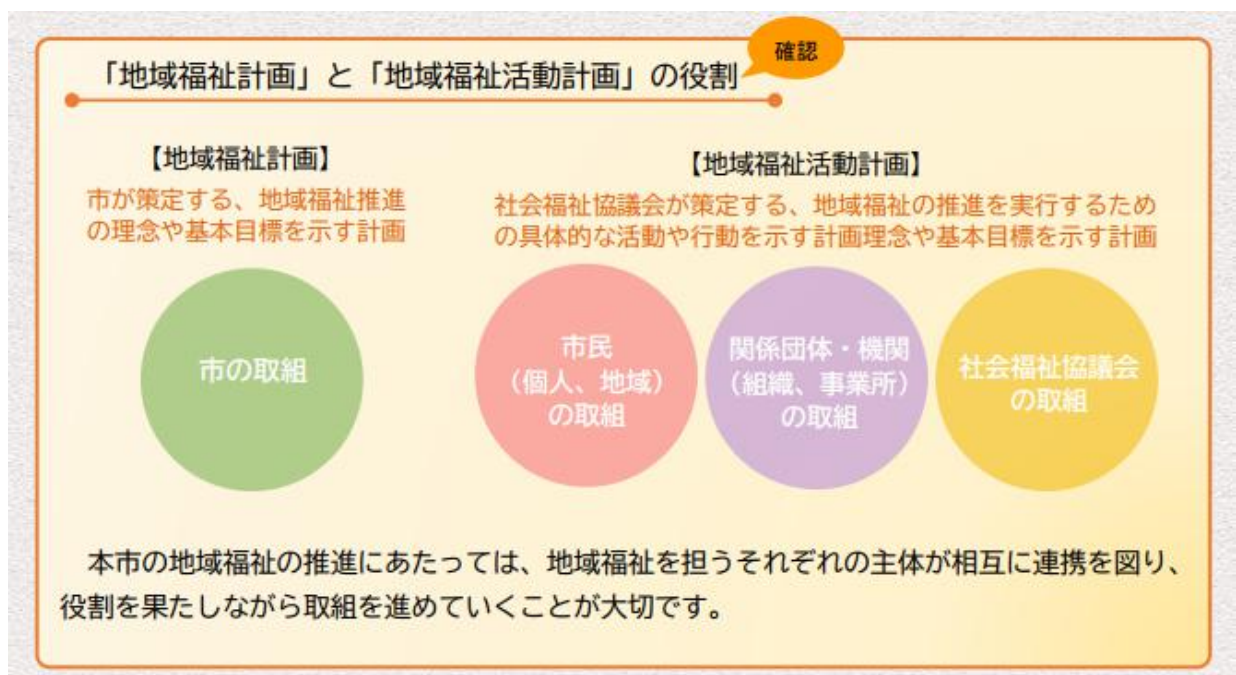
##### ③ 広報活動の充実【拡充事業】

地域福祉の推進には、市民の皆さまから本会の活動をより広く知ってもらい、理解を得ることが重要です。そのためには、本会の実施事業のPRや活動報告等は欠かせません。年6回発行している「つばめ社協だより『たっちハート』(回覧方式)」は、内容のさらなる充実を図るとともに、これを補完する広報媒体としてホームページ及び公式LINE等のSNSを活用し、広報活動の充実に努めます。

また、本会の認知度向上と活動周知を目的に使用する、オリジナルキャラクター(イラスト)を公募します。

##### ④ 第4次燕市地域福祉活動計画の推進

第4次燕市地域福祉計画と第4次燕市地域福祉活動計画を一体的に策定した「第4次燕ささえあいプラン(計画期間:R5～R9年度)」の基本理念を実現するため、地域住民、関係機関・団体、及び行政と連携を図りながら、同プランに登載されたそれぞれの役割を積極的に果たしていきます。



出典:第4次燕ささえあいプラン概要版



## ⑤ 虐待防止委員会・身体拘束適正化委員会の開催

利用者の安全と人権を擁護するため、制度事業を担う事業所が一体となり、虐待防止及び身体拘束適正化委員会を設置しています。各委員会では、利用者の自立や社会参加、日常生活動作(ADL)、生活の質(QOL)の向上のため適正な支援が行われるよう、虐待防止と身体拘束の適正化に向けた検討を行います。

## ⑥ 各所属における会議等の開催

所属内における情報共有及び課題検討のため、課内会議、定例会、係内会議等を適宜開催します。

制度事業においては、安全で良質なサービスを提供するため事故対策委員会を開催しています。本委員会では、ヒヤリハットや事故の報告を受け、原因の究明、今後の対応策、その後の検証結果を共有し、事故の未然防止と再発予防に取り組んでいます。また、感染症対策委員会や災害対策委員会では、マニュアルに基づき各種研修等を実施します。

職員間の情報共有ツールとしてのLINEWORKSについては、多くの個人情報扱っていることから、引き続き、情報が漏えいしないよう細心の注意を払います。

## (2) 職員の能力開発・人材育成

### ① 目標管理・人事考課等による人事管理

与えられた業務分掌により、臨時職員以上は個々の目標管理を行います。さらに、正規職員には人事考課制度により、日頃の業務内容等について直属の上司より評価・面談を受け、自身の資質向上をめざします。

### ② 計画的な人材育成

職員には、本会職員倫理綱領を周知徹底します。また、職位に応じたスキルを身につけさせるための階層別研修計画を含む「人材育成計画」を策定し、研修の目的・内容を明確にします。

### ③ 内部研修及び各種プロジェクト会議等の開催

所属を越えた各種プロジェクト会議の内容や、その時の話題となる内容等を全職員に対して共有し、協議したいことについては職員内部研修会を開催するなど、各種プロジェクトの発展と事業の周知に努めます。

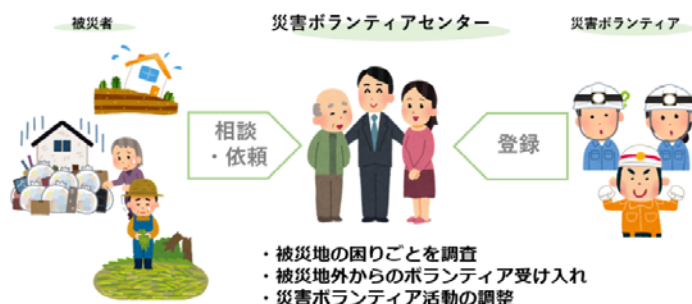
### ④ 適切な労務管理

労務管理における法律改正も毎年のように行われます。情報収集を怠ることなく行うとともに、必要に応じ社会保険労務士からの助言を得ながら、本会にあった規則、規程の整備等を行い、働きやすい職場環境をめざします。

## (3) 災害等への備えの強化

### ① マニュアル等の見直し

令和4年3月に策定した「災害時対応マニュアル」、令和5年12月に改訂した「災害ボランティアセンターマニュアル」については、毎年、訓練をとおして評価し、必要に応じて見直しを行い、いざというときに備えます。



## ② 事業継続計画（BCP）の実行性の向上

感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する支援を継続的に実施する体制及び早期再開を図るための計画を策定しました。この計画に従い、定期的な研修・訓練・評価を通じ、より実効性の高い計画となるよう、必要に応じて見直しを行います。

## (4) 施設の適正な管理運営

### ① 直営施設

#### ・燕市老人福祉センター「つばめ荘」

高齢者の健康増進や生きがいづくりの場を提供しています。しかしながら、施設の老朽化が進展していることから、安心安全な施設運営を図るため、必要な財源を確保したうえで、改修・修繕に努めます。また、引き続き、燕地区の身近な福祉の窓口として利用者の利便性の向上を図ります。

#### ・屋内ゲートボール場「すぱーく燕」

主にゲートボールの利用のほか、青少年のスポーツ練習、地域の行事など、多目的に利用できる施設です。引き続き、施設の特性を活かし地域住民の福祉の向上を図ります。

#### ・放課後等デイサービス事業所ぶんすい（愛称:みつくす）

就学している原則18歳未満の障がいのある児童に対し、放課後や学校休業日に一人ひとりの障がい特性や発達状況に合わせた支援を行う施設として令和5年4月に開設しました。また、引き続き、分水地区の身近な福祉の窓口として利用者の利便性の向上を図ります。

### ② 指定管理者制度導入施設

#### ・燕市老人集会センター

「つばめ荘」に隣接した、高齢者の健康増進や生きがいづくりの場を提供する施設です。高齢者の興味や関心のある身近な生活課題等をテーマに自主事業を実施し、生涯学習を促進するとともに利用者の維持・増加を図ります。また、指定管理期間が満了になることから、指定管理者の更新に向け申請手続きを適切に行います。（指定管理期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日）

#### ・燕市吉田老人センター「シニアセンターよしだ」

高齢者の心身の健康保持と福祉増進を目的とした、つどいの場を提供する施設です。また、本施設は吉田地区老人クラブ連合会の活動拠点となっており、新たな会員加入を目的とした活動等を検討し、施設利用者の獲得に取り組めます。（指定管理期間 令和5年4月1日～令和10年3月31日）

#### ・燕市障がい者地域生活支援センター「はばたき」

障がいのある人の地域生活を支援するための施設です。利用者に日中活動や他者との交流の場を提供しながら、一人ひとりが安心して過ごせる居場所づくりに努めます。また、本施設の認知度の向上を図るため、さまざまな広報媒体を活用した情報発信に努めるとともに、事業の周知や地域の理解を得るため、「はばたきマルシェ」を開催します。（指定管理期間 令和5年4月1日～令和10年3月31日）

### ③ 受託施設

#### ・燕市民交流センター

市社会教育施設として、子育て支援センター、学習室及び貸部屋等を備え、多くの来館者がある複合施設です。本会は貸館、清掃、樹木管理業務等の施設管理を行います。施設の老朽化に伴う修繕必要箇所については、早期改修に向け市へ継続して要望していきます。



燕市民交流センター（本会本部窓口）

	主な活動等(主たる財源)	活動概要・目標指標
(1) 適切な組織運営	①理事会・評議員会等の開催 (会員会費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会 年3回</li> <li>・評議員会 年2回 ※役員及び評議員同時改選(6月)</li> <li>・監査会 年1回</li> <li>・法人経営会議及び管理会議 毎月1回</li> <li>・法人経営戦略会議 年4回</li> </ul>
	②自主財源の確保  燕ささえあいプラン 2-(4) 多様な主体の活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会費募集 毎年8月</li> <li>・賛助・特別・まる特会費募集 毎年6月</li> <li>・寄付金 随時募集</li> <li>・共同募金運動への協力 毎年10月</li> </ul>
	③広報活動の充実 (会員会費・共同募金)  燕ささえあいプラン 1-(3) 人と地域をつなぐ交流の場づくり 2-(1) 包括的な支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社協だより発行 年6回</li> <li>・ホームページ運用 随時 ホームページ閲覧件数 年間 37,000 件</li> <li>・各種 SNS の運用 毎週1回以上投稿 公式LINE登録者数 400 人 相談LINE " 180 人 公式 Facebook フォロワー数 60 件 " Instagram " 320 件</li> <li>・本会オリジナルキャラクターの公募</li> </ul>
	④第4次燕市地域福祉活動計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉計画との整合性、連携強化</li> <li>・推進委員会における進捗状況の点検</li> </ul>
	⑤虐待防止委員会・身体拘束適正化委員会の開催  燕ささえあいプラン 2-(3) 権利擁護の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両委員会(同日開催) 年4回</li> <li>・虐待チェックリストの実施 年1回</li> <li>・事例発生時は臨時開催</li> </ul>
	⑥各所属における会議等の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課長会 随時</li> <li>・課・係内会議及び定例会 随時</li> <li>・事故対策委員会及び感染症対策委員会等 随時</li> </ul>
(2) 職員 の 能力 開発 ・ 人材 育成	①目標管理・人事考課等による人事管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>上期・下期にフォローアップ面談の実施</li> <li>・目標管理(臨時職員以上)</li> <li>・人事考課制度(正規職員のみ) 評価結果に基づき処遇反映</li> </ul>
	②計画的な人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種外部研修への積極的参加</li> <li>・キャリアパス研修への参加</li> <li>・人材育成計画の策定</li> </ul>
	③内部研修及び各種プロジェクト会議等の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員内部研修の開催(年3回程度)</li> <li>・各種プロジェクト会議の開催</li> </ul>
	④適切な労務管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生委員会の開催(毎月1回)</li> <li>・必要に応じた規則、規程等の整備と見直し</li> <li>・法律改正による情報の収集及び職員への発信</li> </ul>

	主な活動等(主たる財源)	活動概要・目標指標
(3) 災害等への備えの強化	①マニュアル等の見直し (共同募金)  燕ささえあいプラン 3-(2) 地域ぐるみの安全・安心体制の確保	・災害時対応マニュアル及び災害ボランティアセンターマニュアル等に則した訓練・評価と必要に応じた見直し(10月)
	②事業継続計画(BCP)の実行性の向上 (事業収入)  燕ささえあいプラン 3-(2) 地域ぐるみの安全・安心体制の確保	・災害時対応マニュアル等と合わせて、必要に応じ見直し

(4)施設の適正な管理運営				
燕ささえあいプラン 1-(3) 人と地域をつなぐ交流の場づくり				
	施設名	開館時間	休館日	目標指標等
①直営施設	燕市老人福祉センター 「つばめ荘」	9:00～16:00 入浴時間 10:00～15:30(6～10月) 10:30～15:30 (11～5月)	月曜、祝日、 12/29～1/3	・利用者:9,000名/年 ※冬期間(12/1～3/31)の入浴施設休業日は毎週月曜日のほか水・金曜
	屋内ゲートボール場 「すばーく燕」	9:00～17:00	月曜、12/29～ 1/3	・利用者:3,500名/年
	放課後等デイサービス 事業所ぶんすい (愛称:みつくす)	・放デイ 営業時間 9:30～18:15 ・分水窓口 開館時間 8:30～16:00	土曜、日曜、祝 日、12/29～ 1/3	※放課後等デイサービス事業について、 詳しくは本冊子 19・21ページ参照
②指定管理者制度導入施設	燕市老人集会センター	9:00～21:00	月曜、祝日、 12/28～1/4	・利用者:7,000名/年 ・自主事業の実施:2回/年以上
	燕市吉田老人センター 「シニアセンターよしだ」	9:00～16:00 入浴時間 11:30～15:30	日曜、祝日、 12/29～1/3	・利用者:7,000名/年 ※冬期間(12/1～3/31)の入浴施設休業日は毎週日曜日のほか火・木曜
	燕市障がい者地域生活支援センター 「はばたき」	月曜～土曜 8:00～18:30 日曜、祝日 9:00～16:00	12/29～1/3	・利用者:1,600名/年
③受託施設	燕市民交流センター	8:30～21:30	12/29～1/3	事故防止・環境美化の推進

## 重点活動目標 2. 地域住民を主体とした取り組みを推進します

### (1) 住民相互の助け合い・支え合い活動の推進

#### ① 地域支え合い体制の推進

いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、地域にある課題を自分ごととして考え、その解決策の検討や実践していく支え合い活動(共助・互助)を推進します。

特に、まちづくり協議会設置エリアを目安に、「地区支え合い活動推進委員会」を設置し、住民主体による支え合いの体制整備を進めています。未設置地区には、継続的に設置を促します。

#### ② 有償ボランティア活動事業「すけっとつばめ」

高齢者や障がいのある人等の掃除や買い物など、日常生活のちょっとした困りごとに対し、会員登録した地域住民同士が有償で助け合い・支え合い活動を行います。

#### ③ ふれあいサロン活動の支援【拡充事業】

サロン立ち上げ支援をはじめとして、サロンへの運営費助成や講師派遣、備品貸出等の活動支援を行います。

また、活動の様子から地域課題等を把握するため、担当職員がサロンへ定期的に訪問します。

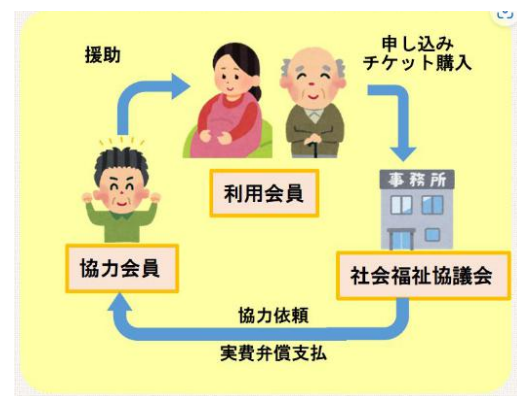
#### ④ なじらね燕（チームオレンジ）活動の実践

認知症高齢者が、住み慣れた地域のなかで自分らしく暮らし続けられるよう、認知症サポーターや生活支援コーディネーターなど、地域の関係者と連携した支援を行います。

地区支え合い活動推進委員会設置状況

圏域	委員会設置数
おおまがり	2か所
さわたり	4か所
吉田	2か所（調整中 2か所）
分水	2か所（ // 2か所）
計	10か所（ // 4か所）

有償ボランティア活動事業「すけっとつばめ」



### 生活支援コーディネーターの役割



⑤ 地域介護予防活動支援事業／介護予防普及啓発事業【拡充事業】

住民同士が集まって介護予防につながる運動に取り組むことにより、参加者の健康寿命を延ばすとともに、地域のつながり強化をめざします。

- ・いきいきつばめサポーター養成講座等の開催
- ・レインボー健康体操体験会等の開催
- ・自主グループの立ち上げや活動の支援

⑥ 玄関前除雪等支援事業

自力での除雪や側溝の泥上げ（以下「除雪等」という。）が困難で、かつ親族等の支援を得ることが難しい高齢者や障がいのある人などの世帯等を対象に、除雪等を支援します。近年は、支援を必要とする人が増加傾向にある一方、活動者の確保が課題となっていることから、持続可能な支援方法の検討を進めます。

⑦ 障がい者タクシー利用券等助成事業

障がい者の社会参加を助長するとともに、経済的負担の軽減を図り、もって障がい者の福祉向上に資するため、身体障害者手帳1～3級、療育手帳Aの方を対象に、タクシー料金または自動車燃料費の助成券を交付します。

手帳保有者からの申請数が少ないため、助成が必要な人に行き渡るよう、さまざまな広報媒体を活用し事業の周知を図ります。

⑧ 金婚慶祝事業

金婚を迎えられるご夫婦の申請により、敬老の日にお祝い品を贈呈します。

⑨ デマンド交通予約センターの運営管理

高齢者等の交通弱者の日常生活に欠かせない、移動手段である「おでかけきららん号」の予約受付業務を行います。

一人でも多くの人から利用いただけるよう、予約時の親切丁寧な説明に加え、効率的で適正な配車に努めます。

⑩ 学用品等リユース事業

循環型社会の実現や子育て世帯を支援するため、役目を終えた学生服や学用品等を募り、それらを新たに必要とする世帯へ無償でお渡しします。

⑪ シニア NEXT人材整備バンク事業【新規事業】

就労的活動支援コーディネーターを配置し、高齢者の臨時的な就業やボランティア活動等への参加を通して、生きがいの充実や社会参加の促進を図ります。

## (2) 地域を支える担い手の育成

① ボランティア・市民活動センター

ボランティア・市民活動のコーディネートや活動に関する相談対応のほか、市民交流センター内にある部屋の貸し出し等を通して、ボランティア・市民活動を応援します。

- ・センターへの登録、活動の斡旋
- ・ボランティア活動に関する情報を収集・発信できる場の提供
- ・ボランティア活動保険の窓口
- ・ボランティア・市民活動まつりの開催
- ・24時間 TV チャリティ募金への協力等

## ② 人材養成講座の開催

地域での取り組みを担う人材の育成や、新たな人材の発掘を行います。

- ・ボランティア入門講座の開催

## (3) 市民活動・福祉教育の推進

### ① 福祉活動団体・グループ、NPOへの支援

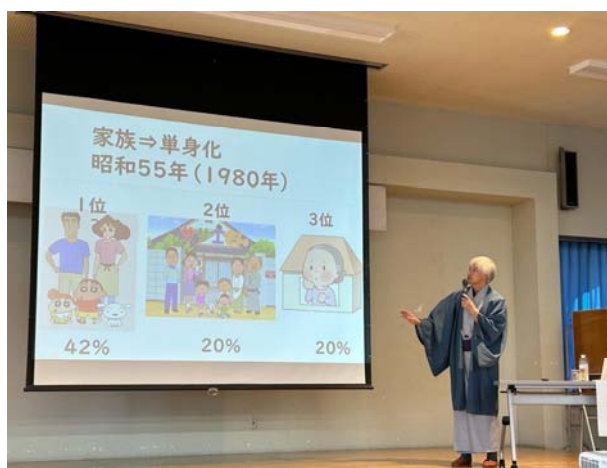
福祉活動を行う団体やグループ、NPOに対して、助成金等の情報を提供し、側面的な支援を行います。

また、本会に事務局を置く燕市共同募金委員会では、共同募金を原資に福祉活動団体等からの申請により、活動費の助成を行います。

### ② 福祉教育・総合学習の支援

市民や学校等の求めに応じ、職員等が地域の集会場等へ出向き、さまざまな福祉についての学びや理解を深める体験を支援する「福祉のまちづくり出前講座」を開催し、誰もが支え合って生活できる地域づくりを進めます。

- ・小学生向け福祉体験教室の開催
- ・各学校での福祉教育支援（コーディネート及び指導）等



(1)-①地域支え合い体制の推進  
【身寄りなし問題啓発講演会】



(1)-③ふれあいサロン活動の支援  
【市内で開催されるサロンの様子】



(1)-⑤介護予防普及啓発事業  
【スクエアステップ体験会】

(1) 住民相互の助け合い・支え合い活動の推進	
<p>燕ささえあいプラン</p> <p>1-(2) 地域支え合い活動の推進</p> <p>1-(3) 人と地域をつなぐ交流の場づくり</p> <p>1-(4) 市民主体の健康づくりの推進</p> <p>3-(1) 暮らしやすい生活環境の整備</p>	
主な活動等(主たる財源)	活動概要・目標指標
①地域支え合い体制の推進 (市受託金・共同募金)	・地区支え合い活動推進委員会が未設置となっている4カ所※すべてに本委員会を設置 ※吉田南、吉田北、分水北、四箇村
②有償ボランティア活動事業「すけっとつばめ」 (会員会費・共同募金)	・新規協力会員：10名/年 ・活動件数：600件/年
③ふれあいサロン活動の支援 (共同募金)	・運営費の助成：58サロン/年 燕地区 19サロン 吉田地区 20サロン 分水地区 19サロン ・ふれあいサロン立ち上げ支援 新規立ち上げ：3団体
④なじらね燕(チームオレンジ)活動の実践 (市受託金)	・地域の拠点数：14か所/年
⑤地域介護予防活動支援事業／介護予防普及啓発事業 (市受託金)	・介護予防活動啓発講演会(参加者80名) ・スクエアステップ普及講演会(参加者30名) ・レインボー健康体操普及講演会(参加者〃) ・いきいきつばめサポーター養成講座(参加者15名) ・男性限定！生涯現役体づくり講座(参加者10名) ・いきいきつばめサポーターステップアップ講座(参加者30名)
⑥玄関前除雪等支援事業 (共同募金)	・支援申請件数：130件/年
⑦障がい者タクシー利用券等助成事業 (市受託金)	・助成件数 身体障害者手帳1・2級 850件 〃 3級、療育手帳A 380件
⑧金婚慶祝事業 (共同募金)	・贈呈数：100組
⑨デマンド交通予約センターの運営管理 (市受託金)	・利用者数：36,000名/年
⑩学用品等リユース事業 (会員会費・共同募金)	・リユース会の開催：2回/年
⑪シニアNEXT人材整備バンク事業 (市受託金)	・説明会の開催：6回/年 ・バンク登録者：30名/年



(2) 地域を支える担い手の育成	
燕ささえあいプラン 1-(2) 地域支え合い活動の推進	
主な活動等(主たる財源)	活動概要・目標指標
①ボランティア・市民活動センター (共同募金)	・登録数：団体 93 団体 個人 34 名 ・ボランティア・市民活動まつりの開催：1回/年
②人材養成講座の開催 (共同募金)	・人材養成講座の開催：1回/年

(3) 市民活動・福祉教育の推進	
燕ささえあいプラン 1-(1) 支え合い・助け合いの意識づくり 1-(3) 人と地域をつなぐ交流の場づくり 2-(4) 多様な主体の活動の推進	
主な活動等(主たる財源)	活動概要・目標指標
①福祉活動団体・グループ、NPOへの支援 (共同募金)	・共同募金助成件数：12 件/年
②福祉教育・総合学習の支援 (共同募金)	・小学生向け福祉体験教室の開催：1回/年 ・各学校や地域の集会所等での福祉のまちづくり出前講座：15 回/年



(2)-①ボランティア・市民活動センター  
【ボランティア・市民活動まつり】



(3)-②福祉教育・総合学習の支援  
【小学生向け福祉体験教室】

## 重点活動目標 3. 福祉サービス利用支援等の援助を行います

### (1) 制度・サービスの利用支援と権利擁護の推進

#### ① 福祉後見・権利擁護センター（燕市成年後見制度利用促進中核機関）

成年後見制度の利用支援など、個々の権利を擁護する体制を構築し、地域連携ネットワークのコーディネーター役を担います。

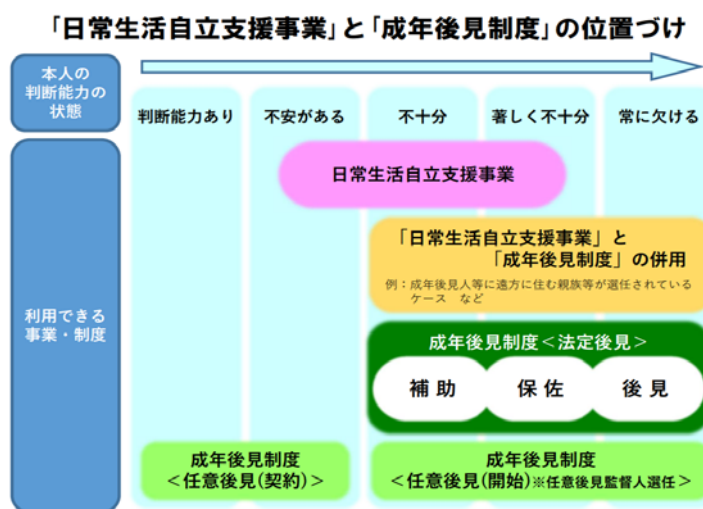
#### ② 日常生活自立支援事業

認知症や障がい等で、判断能力が不十分な人が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、生活支援員が福祉サービス等の利用援助等を行います。

利用者からの預かり金品を取り扱うため、一人の職員で完遂しないよう、内部牽制を働かせます。

#### ③ 法人後見事業

意思決定が困難な人の判断能力を補うため、本会が成年後見人、保佐人若しくは補助人となることにより、本人の権利擁護を図ります。



出典：本会ホームページ

### (2) 相談支援体制の充実

#### ① 心配ごと相談所の開設

法人本部を会場に毎週水曜日、市民が気軽に予約なしで利用できる無料相談所を開設します。相談は専従の相談員が対応します。秘密は固く守られ、電話での相談にも対応します。

#### ② 弁護士による相談の実施

法人本部を会場に毎月2回、弁護士による無料相談を行います。事前予約制（1回5名受付）で、相談時間は1人30分です。

#### ③ 出前福祉相談事業

職員（福祉専門職）が要望に応じ、地域のサロンや集会場等に訪問して相談を受けます。

#### ④ LINE 相談の受付

電話しづらい、来所しづらい人のため、24時間365日受信可能なLINE相談を受け付けます。

### (3) 生活困窮者への自立支援

#### ① 小口資金貸付

低所得世帯を対象に、生活の緊急的なつなぎ資金として連帯保証人を付し、無利子・無担保で3万円を限度に貸付を行います。

#### ② 生活福祉資金貸付

低所得世帯等を対象として、世帯の自立を促すために必要な資金の貸付相談を行います。（基本的に連帯保証人が必要）※貸付実施主体：新潟県社会福祉協議会

(1)制度・サービスの利用支援と権利擁護の推進	
燕ささえあいプラン 2-(3) 権利擁護の推進	
主な活動等(主たる財源)	活動概要
①福祉後見・権利擁護センター(燕市成年後見制度 利用促進中核機関) (市受託金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核機関の機能である広報、相談、成年後見制度利用促進及び後見人支援の充実</li> <li>・燕市権利擁護支援者養成講座の開催</li> <li>・市民後見人養成コース(受講者 10 名)</li> <li>・権利擁護支援基礎コース(受講者 5 名)</li> <li>・オープン参加コース(受講者 40 名)</li> </ul>
②日常生活自立支援事業 (新潟県社会福祉協議会受託金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉サービスの利用援助</li> <li>・日常的金銭管理サービス</li> <li>・書類等の預かりサービス</li> </ul>
③法人後見事業 (自主運用財源)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身上保護</li> <li>・財産管理</li> </ul>

(2)相談支援体制の充実			
燕ささえあいプラン 2-(1) 包括的な支援体制の整備			
主な活動等(主たる財源)	開設日時	会場	その他
①心配ごと相談所の開設 (市受託金)	毎週水曜 13:00～16:00	市民交流センター	
②弁護士による相談の実施 (共同募金)	毎月 10 日・30 日 (休日の場合変更あり) 13:00～15:30	〃	新潟県弁護士会からの派遣 弁護士が担当 相談受付は原則 1 人年 1 回
③出前福祉相談事業 (共同募金)	※依頼に応じ開催		
④LINE 相談の受付 (会員会費)	※登録はこちらからどうぞ   「燕市社協相談 LINE」	返信は、相談受付後、原則 1 週間以内に行います。	

(3)生活困窮者への自立支援	
燕ささえあいプラン 2-(2) 困難を抱えた人やその家族の自立に向けた支援	
主な活動等(財源)	活動概要
①小口資金貸付 (自主運用財源)	・随時相談の受付
②生活福祉資金貸付 (新潟県社会福祉協議会受託金)	・随時相談の受付

## 重点活動目標 4. その人らしい生活を送るためのサービスを提供します

### (1) 介護の必要な人への支援

#### ① 訪問介護(ホームヘルパー)事業

要介護認定を受けた高齢者が、住み慣れた自宅で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、関係機関をはじめ多職種と連携し、適切なサービスの提供を行います。

市内の居宅介護支援事業所等へ受け入れ可能な時間等の情報を提供し、新規利用者の獲得に努めます。

#### ② 自費介護サービス事業

自主事業(制度外サービス)として、高齢者や障がいのある人が安心して日常生活を過ごせるよう、生活に密着したサービスを提供します。



### (2) 障がいのある人への支援

#### ① 居宅介護・同行援護・移動支援事業

障がいのある人が、住み慣れた地域で自立した日常生活を送れるよう、各種サービスを提供します。本人やその保護者の意志及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立った適切な各種サービスを提供します。

- ・居宅介護事業・・・ホームヘルプサービスの実施
- ・同行援護事業・・・移動に著しく困難を有する視覚障がい者等に同行、援助
- ・移動支援事業・・・状態に合わせ、不安なく外出や移動ができるよう支援

#### ② 就労継続支援B型事業

一般企業等での就労が困難な障がいのある人に対し、働く場を提供し、自立に向けた知識や能力向上を支援します。

利用者の多様な働き方のニーズに対応し、障がい特性や能力、体調に合わせ地元企業等からの請負作業やキャンドル等の自主生産品の製造販売に取り組みます。

- ・支援体制(利用者:職員 6:1以上)
- ・安定した就労のための相談援助
- ・工賃向上のための作業開拓
- ・キャンドル等の自主生産品の製造販売

#### ③ 地域活動支援センター事業

地域で暮らす障がいのある人等に日中活動の機会を提供し、仲間との交流や創作活動を通じ社会参加を促します。

各種講座や調理実習、作業体験等さまざまな活動メニューの充実を図り、仲間との交流等を通して、地域でその人らしく自立した生活が送れるよう支援します。

利用者一人ひとりのペースに合わせた居場所を提供し、緩やかに家から一歩でも出ることができるよう、そのきっかけづくりに努めます。

#### 【基礎的事業】

- ・ 創作的活動及び生産活動の機会の提供
- ・ 社会との交流の機会の提供
- ・ 生活に関する相談及び助言等の提供

#### 【機能強化型事業】

- ・ 障がいに対する理解促進に係る普及啓発の実施  
(はばたきマルシェ、こころのバリアフリー講演会等)
- ・ 医療、福祉等との連携強化、地域住民ボランティア育成

#### ④ 相談支援事業

障がい児・者や障がいの種別を問わず、相談内容に応じさまざまなサービスの情報提供等を行い、地域で安心して暮らせるよう一緒に考え、必要な支援につなぐためのお手伝いをします。

- ・ 計画相談及び委託相談
- ・ 障害支援区分認定調査の受諾
- ・ 地域生活支援拠点等整備事業
- ・ 緊急時連絡体制の構築

#### ⑤ 放課後等デイサービス事業 (はばたき・ぶんすい)

国が策定した「放課後等デイサービスガイドライン」に基づき、適切なアセスメントと子どもの特性を踏まえた総合的かつ専門的な支援や関係機関との連携強化等を進め、個々の特性や状況に応じた質の高い発達支援の提供に努めます。

- ・ 5領域<sup>(※)</sup>とのつながりを明確化できる個別支援計画の作成
- ・ 保護者との情報共有や信頼関係の構築
- ・ 季節に合わせた毎月の行事の実施

(※)「健康・生活」「運動・感覚」「認知・行動」「言語・コミュニケーション」「人間関係・社会性」

### (3) 子育て世帯への支援

#### ① 子育て世帯訪問支援事業

家事、子育て等に対して不安又は負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の福祉の向上を図るため、燕市から委託を受け、ヘルパーが家庭を訪問し、家事、育児等を支援します。



(2)-⑤放課後等デイサービス事業 (はばたき・ぶんすい)

【利用児童の活動の様子】

(1)介護の必要な人への支援

燕ささえあいプラン  
 1－(1) 支え合い・助け合いの意識づくり  
 2－(3) 権利擁護の推進

事業名	サービス提供時間	営業日	目標指標
①訪問介護(ホームヘルパー)事業	7:00～21:00	月曜～日曜 (12/29～1/3 除く)	平均利用者実績：42名/月以上 利用回数：567回/月以上
②自費介護サービス事業	7:00～21:00	月曜～日曜 (12/29～1/3 除く)	

(2)障がいのある人への支援

燕ささえあいプラン  
 1－(1) 支え合い・助け合いの意識づくり  
 1－(3) 人と地域をつなぐ交流の場づくり  
 2－(1) 包括的な支援体制の整備  
 2－(2) 困難を抱えた人やその家族の自立に向けた支援  
 2－(3) 権利擁護の推進

事業名	サービス提供時間	営業日	目標指標
①居宅介護・同行支援・移動支援事業	7:00～21:00	月曜～日曜 (12/29～1/3 除く)	<b>【居宅介護】</b> 平均利用者実績：29名/月以上 利用回数：285回/月以上
②就労継続支援B型事業	9:30～15:30	月曜～金曜 (祝日、8/13～15、 12/29～1/3 除く)	平均利用者実績：20名/日以上 利用者平均工賃：27千円/月以上
③地域活動支援センター事業	9:00～17:00	月曜～金曜 (祝日、12/29～1/3 除く)	利用人員：20名/日
④相談支援事業	8:30～17:15	月曜～金曜 (祝日、12/29～1/3 除く)	相談件数：620件/年 <b>【内訳】</b> 新規：20件/年 モニタリング：400件/年 更新：200件/年
⑤放課後等デイサービス事業(はばたき・ぶんすい)	<b>【はばたき】</b> ・授業終了後*1 14:30～18:30 ・学校休業日*2 10:00～16:30	月曜～土曜 (祝日、8/13、12/29 ～1/3 除く)	平均利用実績：11名/日以上 *1利用希望により13:00から対応可 *2 " 8:00～10:00、 16:30～18:30まで対応可

事業名	サービス提供時間	営業日	目標指標
⑤放課後等デイサービス事業（はばたき・ぶんすい）	【ぶんすい】 ・授業終了後 14:30～18:00 ・学校休業日*3 10:00～18:00	月曜～金曜 （祝日、8/13、12/29 ～1/3 除く）	平均利用実績：10名/日以上 *3利用希望により8:00から対応可

(3)子育て世帯への支援			
<p>燕ささえあいプラン</p> <p>2－(2) 困難を抱えた人やその家族の自立に向けた支援</p> <p>2－(3) 権利擁護の推進</p>			
事業名	サービス提供時間	営業日	目標指標
燕市子育て世帯訪問支援事業	7:00～21:00 1日当たり2時間以内	月曜～土曜 （祝日、12/29～1/3 除く）	支援世帯：1世帯以上



(1)一①介護サービス室  
【研修の様子：BCP 研修感染症・救急法】

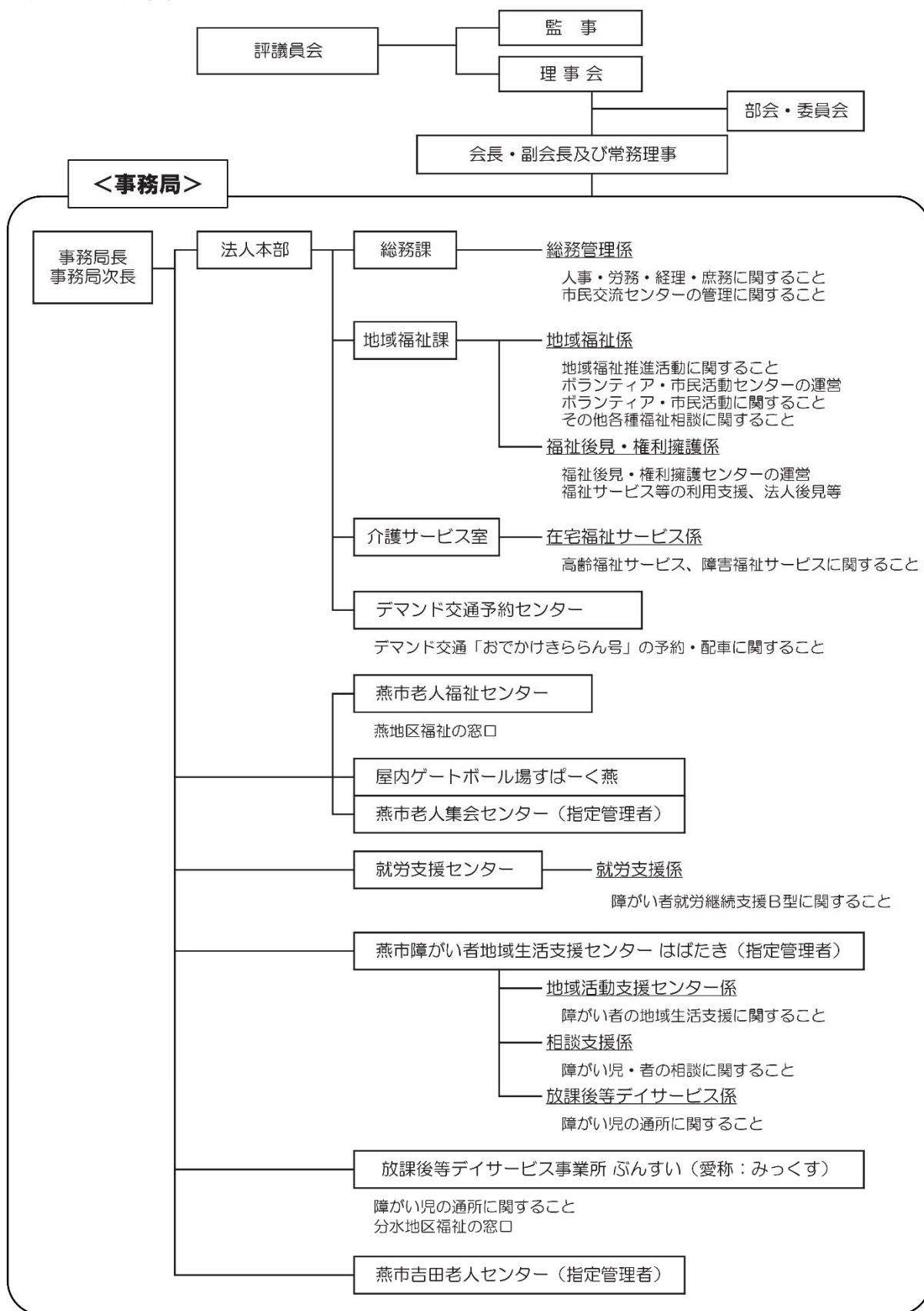


(2)一②就労継続支援B型事業  
【自主生産品：キャンドル】



(2)一③地域活動支援センター事業  
【昼食会の様子】

◆ 組織図





令和7年度 社会福祉法人燕市社会福祉協議会資金収支予算

◇会計単位・事業区分・拠点区分一覧

会計単位	事業区分	拠点区分	サービス区分	ページ	
法人 P. 24	社会福祉事業 P. 25	法人運営	法人運営（生福資金貸付含む）	26	
			社会福祉基金運営事業	28	
			燕市民交流センター管理事業	29	
		補助金事業	社協職員補助事業	30	
			老人福祉センター事業	31	
		受託金事業	福祉相談事業	32	
			障がい者タクシー券等助成事業	33	
			成年後見制度利用促進中核機関等運営事業	34	
			地域介護予防活動支援事業	35	
			介護予防普及啓発事業	36	
			介護予防・日常生活支援体制整備事業	37	
			日常生活自立支援事業	38	
			チームオレンジリーダー事業	39	
			子育て世帯訪問支援事業	40	
			シニアNEXT人材バンク事業（新規）	41	
			地域福祉活動推進事業	調査・企画・広報事業	42
		小口資金貸付事業		43	
		自費介護サービス事業		44	
		有償ボランティア活動事業		45	
		共同募金配分金事業	福祉育成・援助事業	46	
			ボランティア活動育成事業	47	
			歳末募金事業	48	
		介護保険事業	訪問介護事業	49	
			訪問入浴介護事業（前年度廃止事業）	50	
		障害福祉サービス事業	障がい者自立支援サービス事業	51	
			相談支援事業	52	
		児童福祉事業	放課後等デイサービス事業 はばたき	53	
			放課後等デイサービス事業 ぶんすい	54	
		就労継続支援事業	就労支援センターB型事業	55	
		公益事業 P. 56	補助金事業	屋内ゲートボール場事業	57
			指定管理事業	老人集会センター管理経営事業	58
				吉田老人センター管理経営事業	59
				障がい者地域生活支援センター管理経営事業	60
		公共事業	デマンド交通予約センター事業	61	

## 令和7年度 資金収支予算書(法人全体)

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額(A)	前年度当初予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	9,250	10,050	△ 800	
	寄附金収入	500	500	0	
	経常経費補助金収入	97,433	97,333	100	
	受託金収入	145,917	141,463	4,454	
	貸付事業収入	405	405	0	
	事業収入	6,428	6,037	391	
	介護保険事業収入	30,638	35,379	△ 4,741	
	就労支援事業収入	6,240	5,700	540	
	障害福祉サービス等事業収入	153,525	130,647	22,878	
	受取利息配当金収入	4	6	△ 2	
	その他の収入	1,566	1,414	152	
	事業活動収入計(1)	451,906	428,934	22,972	
	支出				
人件費支出	312,142	314,503	△ 2,361		
事業費支出	88,910	91,132	△ 2,222		
事務費支出	8,940	7,815	1,125		
就労支援事業支出	6,320	5,780	540		
貸付事業支出	400	400	0		
分担金支出	4	4	0		
助成金支出	3,149	3,131	18		
負担金支出	0	0	0		
支払利息支出	872	799	73		
事業活動支出計(2)	420,737	423,564	△ 2,827		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,169	5,370	25,799		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	450	0	450	
	施設整備等収入計(4)	450	0	450	
	支出				
固定資産取得支出	1,357	0	1,357		
施設整備等支出計(5)	1,357	0	1,357		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 907	0	△ 907		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	0	513	△ 513	
	その他の活動収入計(7)	0	513	△ 513	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	2,436	2,436	0	
	基金積立資産支出	500	500	0	
	積立資産支出	638	685	△ 47	
その他の活動による支出	12,355	13,182	△ 827		
その他の活動支出計(8)	15,929	16,803	△ 874		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 15,929	△ 16,290	361		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	14,333	△ 10,920	25,253		
前期末支払資金残高(12)	113,684	109,161	4,523		
当期末支払資金残高(11)+(12)	128,017	98,241	29,776		

## 令和7年度 資金収支予算書(社会福祉事業区分)

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額(A)	前年度当初予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	9,250	10,050	△ 800	
	寄附金収入	500	500	0	
	経常経費補助金収入	94,835	95,011	△ 176	
	受託金収入	97,856	94,997	2,859	
	貸付事業収入	405	405	0	
	事業収入	6,053	5,713	340	
	介護保険事業収入	30,638	35,379	△ 4,741	
	就労支援事業収入	6,240	5,700	540	
	障害福祉サービス等事業収入	147,338	124,528	22,810	
	受取利息配当金収入	4	6	△ 2	
	その他の収入	1,455	1,303	152	
	事業活動収入計(1)	394,574	373,592	20,982	
	支出				
人件費支出	276,620	281,701	△ 5,081		
事業費支出	67,654	70,219	△ 2,565		
事務費支出	8,307	7,206	1,101		
就労支援事業支出	6,320	5,780	540		
貸付事業支出	400	400	0		
分担金支出	4	4	0		
助成金支出	3,149	3,131	18		
負担金支出	0	0	0		
支払利息支出	872	799	73		
事業活動支出計(2)	363,326	369,240	△ 5,914		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,248	4,352	26,896		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	450	0	450	
	施設整備等収入計(4)	450	0	450	
	支出				
	固定資産取得支出	1,357	0	1,357	
施設整備等支出計(5)	1,357	0	1,357		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 907	0	△ 907		
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	1,246	1,111	135	
	その他の活動による収入	0	513	△ 513	
	その他の活動収入計(7)	1,246	1,624	△ 378	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	2,436	2,436	0	
	基金積立資産支出	500	500	0	
	積立資産支出	602	649	△ 47	
	事業区分間繰入金支出	2,354	1,656	698	
	その他の活動による支出	11,597	12,394	△ 797	
その他の活動支出計(8)	17,489	17,635	△ 146		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 16,243	△ 16,011	△ 232		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	14,098	△ 11,659	25,757		
前期末支払資金残高(12)	103,547	99,804	3,743		
当期末支払資金残高(11)+(12)	117,645	88,145	29,500		

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：法人運営（生福資金貸付含む）】

(単位：千円)

勘定科目				本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中	小					
事業活動による収支	収入	会費収入		9,250	10,050	△ 800		
			一般会費収入	5,500	6,100	△ 600		
			賛助会費収入	550	550	0		
			特別会費収入	2,500	2,600	△ 100		
			まる特会費収入	700	800	△ 100		
			経常経費補助金収入		0	877	△ 877	
				補助金収入	0	877	△ 877	
				補助金収入	0	877	△ 877	
			受託金収入		1,565	150	1,415	
				都道府県社協受託金収入	1,565	150	1,415	
				都道府県社協受託金収入	1,415	0	1,415	特例貸付償還事務
				生活福祉資金貸付事業受託金収入	150	150	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
			その他の収入		750	936	△ 186	
				雑収入	750	936	△ 186	
				雑収入	750	750	0	
				退職手当積立基金預け金差益	0	186	△ 186	
		事業活動収入計①		11,566	12,014	△ 448		
	支出	人件費支出		240	939	△ 699		
			役員報酬支出	240	240	0		
			退職給付費支出	0	699	△ 699		
		事業費支出		3,916	3,786	130		
			消耗器具備品費支出	400	400	0		
			保険料支出（事業）	300	250	50		
			賃借料支出（事業）	1,823	1,823	0		
			車輛費支出	30	30	0		
			車輛燃料費支出	30	30	0		
			旅費交通費支出（事業）	363	363	0		
			印刷製本費支出（事業）	120	120	0		
			修繕費支出（事業）	150	150	0		
			通信運搬費支出（事業）	220	260	△ 40		
			業務委託費支出（事業）	250	250	0		
			手数料支出（事業）	130	10	120		
		租税公課支出（事業）	100	100	0			
事務費支出		2,906	2,893	13				
		福利厚生費支出（事務）	81	81	0			
		研修研究費支出	80	80	0			
		事務消耗品費支出	100	100	0			
		印刷製本費支出（事務）	170	150	20			
		燃料費支出（事務）	30	20	10			
		通信運搬費支出（事務）	600	600	0			
		広報費支出（事務）	30	30	0			
		業務委託費支出	1,201	600	601			
		その他の委託費支出	1,201	600	601			
	手数料支出（事務）	150	130	20				
	租税公課支出（事務）	10	10	0				
	渉外費支出（事務）	50	50	0				
	諸会費支出（事務）	375	368	7				
	雑支出	29	674	△ 645				
	雑支出（事務）	29	674	△ 645				
	事業活動支出計②		7,062	7,618	△ 556			
	事業活動資金収支差額③=①-②		4,504	4,396	108			
等施設による備	収入	施設整備等収入計④		0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤		0	0	0		
		施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤		0	0	0		
その他の活動による	収入	事業区分間繰入金収入		883	750	133	デマンド*	
		拠点区分間繰入金収入		2,561	0	2,561	障害者ケア、成年後見	
		その他の活動による収入		0	513	△ 513		
		退職手当積立基金預け金取崩収入		0	513	△ 513		
		その他の活動収入計⑦		3,444	1,263	2,181		

勘定科目				本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明
	大	中	小				
る 収 支	支出	事業区分間繰入金支出		75	77	△ 2	屋内GB
		拠点区分間繰入金支出		5,919	5,678	241	老人福祉C、調査、有償がう、みつくす
		サービス区分間繰入金支出		805	1,032	△ 227	市民交流C
		その他の活動支出計⑧		6,799	6,787	12	
		その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧		△ 3,355	△ 5,524	2,169	
予備費支出⑩				0	0	0	
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩				1,149	△ 1,128	2,277	
前期末支払資金残高⑫				25,756	15,064	10,692	
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫				26,905	13,936	12,969	

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：社会福祉基金運営事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明
収事業活動による	収入	寄附金収入	500	500	0	
		寄附金収入	500	500	0	
		受取利息配当金収入	1	1	0	
		事業活動収入計①	501	501	0	
	支出	事業活動支出計②	0	0	0	
		事業活動資金収支差額③=①-②	501	501	0	
等に設置する	収入	施設整備等収入計④	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤	0	0	0	
よる他の活動に	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0	
	支出	基金積立資産支出	500	500	0	
		社会福祉基金積立資産支出	500	500	0	
		その他の活動支出計⑧	500	500	0	
		その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧	△ 500	△ 500	0	
	予備費支出⑩	0	0	0		
	当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩	1	1	0		
前期末支払資金残高⑫			69	46	23	
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			70	47	23	

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：燕市民交流センター管理事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明		
	大	中	小					
事業活動による収支	収入	受託金収入		7,284	6,445	839		
		市区町村受託金収入		7,284	6,445	839		
		燕市民交流センター管理事業受託金		7,284	6,445	839		
		その他の収入		10	10	0		
		雑収入		10	10	0		
		雑収入		10	10	0		
		事業活動収入計①		7,294	6,455	839		
		支出	事業費支出		9,214	8,706	508	
			教養娯楽費支出		72	72	0	
			水道光熱費支出(事業)		2,100	2,177	△ 77	
	消耗器具備品費支出		100	100	0			
	賃借料支出(事業)		1,667	1,820	△ 153			
	業務委託費支出(事業)		5,253	4,516	737			
	保守料支出(事業)		10	10	0			
	租税公課支出(事業)		12	11	1			
事業活動支出計②		9,214	8,706	508				
事業活動資金収支差額③=①-②			△ 1,920	△ 2,251	331			
等施設整備による収支	収入	施設整備等収入計④		0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤		0	0	0		
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		363	361	2	デマンド	
		拠点区分間繰入金収入		752	858	△ 106	介護サービス室	
		サービス区分間繰入金収入		805	1,032	△ 227	法人運営	
		その他の活動収入計⑦		1,920	2,251	△ 331		
	支出	その他の活動支出計⑧		0	0	0		
その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧			1,920	2,251	△ 331			
予備費支出⑩			0	0	0			
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩			0	0	0			
前期末支払資金残高⑫			0	0	0			
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			0	0	0			

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：社協職員補助事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中	小				
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		68,041	66,237	1,804	
		市区町村補助金収入	社会福祉協議会人件費補助金収入	63,664	61,861	1,803	
			福祉活動専門員設置補助金収入	4,377	4,376	1	
			事業活動収入計①	68,041	66,237	1,804	
		支出	人件費支出		64,328	62,533	1,795
	役員報酬支出		3,066	3,066	0		
	職員給料支出		34,476	33,019	1,457		
	職員賞与支出		11,661	11,500	161		
	非常勤職員給与支出		6,120	6,032	88		
	法定福利費支出(人件費)		9,005	8,916	89		
	事務費支出		178	179	△ 1		
	福利厚生費支出(事務)		178	179	△ 1		
	事業活動支出計②	64,506	62,712	1,794			
事業活動資金収支差額③=①-②			3,535	3,525	10		
等に施設整備による収支	収入	施設整備等収入計④		0	0	0	
	支出	施設整備等支出計⑤		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計⑦		0	0	0	
	支出	積立資産支出		159	158	1	
		退職給付引当資産支出	159	158	1		
		その他の活動による支出		3,376	3,367	9	
		退職手当積立基金預け金支出	3,376	3,367	9		
	その他の活動支出計⑧	3,535	3,525	10			
その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧			△ 3,535	△ 3,525	△ 10		
予備費支出⑩			0	0	0		
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩			0	0	0		
前期末支払資金残高⑫			0	0	0		
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			0	0	0		



令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：老人福祉センター事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明		
大	中	小						
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	18,220	18,100	120			
			市区町村補助金収入	18,220	18,100	120		
			施設運営費補助金収入	18,220	18,100	120		
			事業収入	1,000	1,100	△ 100		
			利用料収入	1,000	1,100	△ 100		
			その他の収入	255	57	198		
			雑収入	255	57	198		
			雑収入	255	57	198		
			事業活動収入計①	19,475	19,257	218		
		支出	人件費支出	9,501	9,381	120		
				非常勤職員給与支出	8,120	8,018	102	
				法定福利費支出(人件費)	1,381	1,363	18	
				事業費支出	10,852	10,652	200	
				教養娯楽費支出	72	72	0	
			水道光熱費支出(事業)	5,760	5,760	0		
			燃料費支出(事業)	150	150	0		
			消耗器具備品費支出	588	588	0		
			保険料支出(事業)	3	3	0		
			賃借料支出(事業)	775	709	66		
			印刷製本費支出(事業)	30	30	0		
			修繕費支出(事業)	200	200	0		
			業務委託費支出(事業)	2,217	2,206	11		
		保守料支出(事業)	922	799	123			
		手数料支出(事業)	92	92	0			
		租税公課支出(事業)	3	3	0			
		雑支出(事業)	40	40	0			
		事務費支出	222	222	0			
	福利厚生費支出(事務)	46	46	0				
	通信運搬費支出(事務)	128	128	0				
	手数料支出(事務)	18	18	0				
	雑支出	30	30	0				
	雑支出(事務)	30	30	0				
	事業活動支出計②	20,575	20,255	320				
	事業活動資金収支差額③=①-②	△ 1,100	△ 998	△ 102				
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	450	0	450			
			施設整備等補助金収入	450	0	450	市補助金	
			施設整備等収入計④	450	0	450		
	支出	固定資産取得支出	1,357	0	1,357			
			建物附属設備取得支出	1,066	0	1,066	誘導灯改修 高圧進相コンデンサー交換	
			器具及び備品取得支出	291	0	291	空調機器部品交換	
	施設整備等支出計⑤	1,357	0	1,357				
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤	△ 907	0	△ 907				
その他の活動	収入	拠点区分間繰入金収入	2,007	998	1,009	法人運営		
			その他の活動収入計⑦	2,007	998	1,009		
	支出	その他の活動支出計⑧	0	0	0			
		その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧	2,007	998	1,009			
	予備費支出⑩	0	0	0				
	当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩	0	0	0				
	前期末支払資金残高⑫	0	0	0				
	当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫	0	0	0				

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：福祉相談事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明
	大	中				
事業活動による収支	収入	受託金収入		246	247	△ 1
		市区町村受託金収入		246	247	△ 1
		心配ごと相談事業受託金		246	247	△ 1
		事業活動収入計①		246	247	△ 1
	支出	事業費支出		246	247	△ 1
		消耗器具备品費支出		10	12	△ 2
		諸謝金支出		200	204	△ 4
		旅費交通費支出（事業）		11	11	0
		通信運搬費支出（事業）		25	20	5
		事業活動支出計②		246	247	△ 1
事業活動資金収支差額③＝①－②			0	0	0	
等施設整備による備	収入	施設整備等収入計④		0	0	0
	支出	施設整備等支出計⑤		0	0	0
	施設整備等資金収支差額⑥＝④－⑤			0	0	0
その他による	収入	その他の活動収入計⑦		0	0	0
	支出	その他の活動支出計⑧		0	0	0
	その他の活動資金収支差額⑨＝⑦－⑧			0	0	0
予備費支出⑩			0	0	0	
当期資金収支差額⑪＝③＋⑥＋⑨－⑩			0	0	0	
前期末支払資金残高⑫			0	0	0	
当期末支払資金残高⑬＝⑪＋⑫			0	0	0	

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：障がい者タクシー券等助成事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中 小					
事業活動による収支	収入	受託金収入	16,863	17,779	△ 916		
			市区町村受託金収入	16,863	17,779	△ 916	
			障がい者タクシー利用料金等助成事業受託金	16,863	17,779	△ 916	
			事業活動収入計①	16,863	17,779	△ 916	
	支出	事業費支出	16,145	17,779	△ 1,634		
			消耗器具備品費支出	120	120	0	
			印刷製本費支出(事業)	180	180	0	
			通信運搬費支出(事業)	165	120	45	
			業務委託費支出(事業)	15,430	16,269	△ 839	
			手数料支出(事業)	100	90	10	
	租税公課支出(事業)	150	1,000	△ 850			
	事業活動支出計②	16,145	17,779	△ 1,634			
	事業活動資金収支差額③=①-②	718	0	718			
等に設置する	収入	施設整備等収入計④	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0		
		施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤	0	0	0		
その他の活動	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0		
	支出	拠点区分間繰入金支出	718	0	718		
		その他の活動支出計⑧	718	0	718		
		その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧	△ 718	0	△ 718		
	予備費支出⑩	0	0	0			
	当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩	0	0	0			
	前期末支払資金残高⑫	0	0	0			
	当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫	0	0	0			

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：成年後見制度利用促進中核機関等運営事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 当初予算額	増 減	説 明	
	大	中 小					
事業活動による収支	収入	受託金収入	10,612	10,449	163		
		市区町村受託金収入	10,612	10,449	163		
		成年後見制度利用促進中核機関等運営事業受託金	10,612	10,449	163		
		事業収入	4,013	3,843	170		
		手数料収入	4,013	3,843	170	法人後見報酬	
		事業活動収入計①	14,625	14,292	333		
		支出	人件費支出	8,762	10,378	△ 1,616	
			職員給料支出	5,417	5,789	△ 372	
			職員賞与支出	1,703	2,163	△ 460	
			非常勤職員給与支出	450	967	△ 517	
	法定福利費支出(人件費)		1,192	1,459	△ 267		
	事業費支出		3,196	3,093	103		
	消耗器具備品費支出		176	160	16		
	保険料支出(事業)		12	14	△ 2		
	賃借料支出(事業)		595	595	0		
	車輛燃料費支出		96	96	0		
	諸謝金支出		460	460	0		
	旅費交通費支出(事業)		473	431	42		
	印刷製本費支出(事業)		35	25	10		
	通信運搬費支出(事業)		139	142	△ 3		
	業務委託費支出(事業)		198	198	0		
	手数料支出(事業)		47	47	0		
	租税公課支出(事業)		965	925	40		
	事務費支出	125	133	△ 8			
	福利厚生費支出(事務)	30	38	△ 8			
	研修研究費支出	95	95	0			
	事業活動支出計②	12,083	13,604	△ 1,521			
事業活動資金収支差額③=①-②			2,542	688	1,854		
収支に設置する備	収入	施設整備等収入計④	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0		
	支出	積立資産支出	36	36	0		
		退職給付引当資産支出	36	36	0		
		拠点区分間繰入金支出	1,843	0	1,843		
		その他の活動による支出	663	652	11		
	退職手当積立基金預け金支出	663	652	11			
その他の活動支出計⑧	2,542	688	1,854				
その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧			△ 2,542	△ 688	△ 1,854		
予備費支出⑩			0	0	0		
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩			0	0	0		
前期末支払資金残高⑫			0	0	0		
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			0	0	0		

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：地域介護予防活動支援事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中 小					
事業活動による収支	収入	受託金収入	9,656	10,309	△ 653		
		市区町村受託金収入	9,656	10,309	△ 653		
		介護予防活動支援事業受託金	9,656	10,309	△ 653		
		事業収入	70	70	0		
		参加費収入	70	70	0		
		事業活動収入計①		9,726	10,379	△ 653	
	支出	人件費支出		7,208	6,967	241	
			職員給料支出	3,233	3,082	151	
			職員賞与支出	1,004	952	52	
			非常勤職員給与支出	1,953	1,945	8	
			法定福利費支出（人件費）	1,018	988	30	
		事業費支出		2,070	2,981	△ 911	
			消耗器具備品費支出	229	301	△ 72	
			保険料支出（事業）	25	27	△ 2	
			賃借料支出（事業）	160	0	160	
			車輛燃料費支出	84	48	36	
			諸謝金支出	932	1,527	△ 595	
			旅費交通費支出（事業）	91	147	△ 56	
			通信運搬費支出（事業）	93	73	20	
			業務委託費支出（事業）	450	852	△ 402	
			手数料支出（事業）	6	6	0	
		事務費支出		114	114	0	
			福利厚生費支出（事務）	30	30	0	
		研修研究費支出	84	84	0		
		事業活動支出計②		9,392	10,062	△ 670	
		事業活動資金収支差額③＝①－②		334	317	17	
	施設整備による収支	収入	施設整備等収入計④	0	0	0	
支出		施設整備等支出計⑤	0	0	0		
施設整備等資金収支差額⑥＝④－⑤		0	0	0			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0		
	支出	積立資産支出	18	18	0		
			退職給付引当資産支出	18	18	0	
			その他の活動による支出	316	299	17	
		退職手当積立基金預け金支出	316	299	17		
	その他の活動支出計⑧	334	317	17			
	その他の活動資金収支差額⑨＝⑦－⑧		△ 334	△ 317	△ 17		
	予備費支出⑩		0	0	0		
	当期資金収支差額⑪＝③＋⑥＋⑨－⑩		0	0	0		
前期末支払資金残高⑫			0	0	0		
当期末支払資金残高⑬＝⑪＋⑫			0	0	0		

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：介護予防普及啓発事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中 小					
事業活動による収支	収入	受託金収入	301	301	0		
			市区町村受託金収入	301	301	0	
			介護予防普及啓発事業受託金	301	301	0	
			事業活動収入計①	301	301	0	
	支出	事業費支出	301	301	0		
			消耗器具備品費支出	24	24	0	
			保険料支出（事業）	9	9	0	
			諸謝金支出	130	130	0	
			旅費交通費支出（事業）	51	51	0	
			印刷製本費支出（事業）	51	51	0	
			通信運搬費支出（事業）	3	3	0	
	業務委託費支出（事業）	33	33	0			
	事業活動支出計②	301	301	0			
	事業活動資金収支差額③＝①－②	0	0	0			
等施設による収支	収入	施設整備等収入計④	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0		
		施設整備等資金収支差額⑥＝④－⑤	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0		
	支出	その他の活動支出計⑧	0	0	0		
		その他の活動資金収支差額⑨＝⑦－⑧	0	0	0		
	予備費支出⑩	0	0	0			
	当期資金収支差額⑪＝③＋⑥＋⑨－⑩	0	0	0			
	前期末支払資金残高⑫	0	0	0			
	当期末支払資金残高⑬＝⑪＋⑫	0	0	0			

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：介護予防・日常生活支援体制整備事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中 小					
事業活動による収支	収入	受託金収入	27,801	28,358	△ 557		
		市区町村受託金収入	27,801	28,358	△ 557		
		介護予防・日常生活支援体制整備事業受託金	27,801	28,358	△ 557		
		事業活動収入計①	27,801	28,358	△ 557		
	支出	人件費支出	25,004	25,529	△ 525		
		職員給料支出	15,518	15,802	△ 284		
		職員賞与支出	5,093	5,006	87		
		非常勤職員給与支出	1,680	2,036	△ 356		
		法定福利費支出(人件費)	2,713	2,685	28		
		事業費支出	989	1,047	△ 58		
		消耗器具備品費支出	130	130	0		
		保険料支出(事業)	6	6	0		
		賃借料支出(事業)	497	555	△ 58		
		車輛燃料費支出	168	168	0		
		諸謝金支出	80	80	0		
		通信運搬費支出(事業)	106	106	0		
		手数料支出(事業)	2	2	0		
		事務費支出	214	214	0		
		福利厚生費支出(事務)	71	71	0		
		研修研究費支出	143	143	0		
	事業活動支出計②	26,207	26,790	△ 583			
	事業活動資金収支差額③=①-②			1,594	1,568	26	
	施設整備による収支	収入	施設整備等収入計④	0	0	0	
支出		施設整備等支出計⑤	0	0	0		
施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0		
	支出	積立資産支出	76	76	0		
		退職給付引当資産支出	76	76	0		
		その他の活動による支出	1,518	1,492	26		
		退職手当積立基金預け金支出	1,518	1,492	26		
	その他の活動支出計⑧	1,594	1,568	26			
その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧			△ 1,594	△ 1,568	△ 26		
予備費支出⑩			0	0	0		
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩			0	0	0		
前期末支払資金残高⑫			0	0	0		
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			0	0	0		

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：日常生活自立支援事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中 小					
事業活動による収支	収入	受託金収入	270	418	△ 148		
			都道府県社協受託金収入	270	418	△ 148	
			日常生活自立支援事業受託金収入	270	418	△ 148	
		事業収入	156	161	△ 5		
			利用料収入	156	161	△ 5	
		事業活動収入計①	426	579	△ 153		
	支出	人件費支出	326	475	△ 149		
			職員給料支出	122	252	△ 130	
			非常勤職員給与支出	114	133	△ 19	
			法定福利費支出 (人件費)	90	90	0	
		事業費支出	100	104	△ 4		
			旅費交通費支出 (事業)	40	44	△ 4	
			通信運搬費支出 (事業)	5	5	0	
			手数料支出 (事業)	5	5	0	
	租税公課支出 (事業)	50	50	0			
	事業活動支出計②	426	579	△ 153			
	事業活動資金収支差額③=①-②	0	0	0			
取等施設に設置する備	収入	施設整備等収入計④	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0		
		施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤	0	0	0		
るに活他又よ動の	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0		
		その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧	0	0	0		
		予備費支出⑩	0	0	0		
		当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩	0	0	0		
前期末支払資金残高⑫			0	0	0		
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			0	0	0		



令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：チームオレンジリーダー事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中 小					
事業活動による収支	収入	受託金収入	2,573	2,541	32		
			市区町村受託金収入	2,573	2,541	32	
			チームオレンジリーダー事業受託金	2,573	2,541	32	
		事業活動収入計①	2,573	2,541	32		
	支出	人件費支出	2,539	2,541	△ 2		
			職員給料支出	1,710	1,723	△ 13	
			職員賞与支出	493	485	8	
			法定福利費支出(人件費)	336	333	3	
		事業費支出	34	0	34		
			消耗器具備品費支出	20	0	20	
			保険料支出(事業)	3	0	3	
			通信運搬費支出(事業)	11	0	11	
		事業活動支出計②	2,573	2,541	32		
	事業活動資金収支差額③=①-②	0	0	0			
等施設に 支に設 支よる 整備	収入	施設整備等収入計④	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0		
		施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤	0	0	0		
る活 支に他 支よ	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0		
	支出	その他の活動支出計⑧	0	0	0		
		その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧	0	0	0		
	予備費支出⑩	0	0	0			
	当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩	0	0	0			
	前期末支払資金残高⑫	0	0	0			
	当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫	0	0	0			

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：子育て世帯訪問支援事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中 小					
事業活動による収支	収入	受託金収入	294	294	0		
			市区町村受託金収入	294	294	0	
			子育て世帯訪問支援事業受託金	294	294	0	
			事業活動収入計①	294	294	0	
	支出	人件費支出	127	68	59		
			職員給料支出	115	21	94	
			職員賞与支出	0	35	△ 35	
			法定福利費支出 (人件費)	12	12	0	
		事業費支出	167	226	△ 59		
			燃料費支出 (事業)	20	20	0	
			消耗器具備品費支出	10	30	△ 20	
			賃借料支出 (事業)	90	90	0	
			旅費交通費支出 (事業)	10	10	0	
			通信運搬費支出 (事業)	10	20	△ 10	
			租税公課支出 (事業)	27	56	△ 29	
	事業活動支出計②	294	294	0			
	事業活動資金収支差額③=①-②	0	0	0			
等に設 支に整 支る備	収入	施設整備等収入計④	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0		
		施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤	0	0	0		
る活 支に他 支よの	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0		
	支出	その他の活動支出計⑧	0	0	0		
		その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧	0	0	0		
	予備費支出⑩	0	0	0			
	当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩	0	0	0			
	前期末支払資金残高⑫	0	0	0			
	当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫	0	0	0			

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：シニアNEXT人材バンク事業（新規）】

（単位：千円）

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中 小					
事業活動による収支	収入	受託金収入	2,391	0	2,391		
			市区町村受託金収入	2,391	0	2,391	
			シニアNEXT人材バンク事業受託金	2,391	0	2,391	
			事業活動収入計①	2,391	0	2,391	
	支出	人件費支出	1,907	0	1,907		
			職員給料支出	1,232	0	1,232	
			職員賞与支出	412	0	412	
			法定福利費支出（人件費）	263	0	263	
		事業費支出	148	0	148		
			消耗器具備品費支出	50	0	50	
			保険料支出（事業）	3	0	3	
			車輛燃料費支出	48	0	48	
			印刷製本費支出（事業）	30	0	30	
			通信運搬費支出（事業）	17	0	17	
		事務費支出	63	0	63		
			福利厚生費支出（事務）	15	0	15	
			研修研究費支出	48	0	48	
	事業活動支出計②	2,118	0	2,118			
	事業活動資金収支差額③＝①－②	273	0	273			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計④	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0		
		施設整備等資金収支差額⑥＝④－⑤	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0		
	支出	積立資産支出	18	0	18		
			退職給付引当資産支出	18	0	18	
			その他の活動による支出	255	0	255	
			退職共済預け金支出	255	0	255	
		その他の活動支出計⑧	273	0	273		
	その他の活動資金収支差額⑨＝⑦－⑧	△ 273	0	△ 273			
	予備費支出⑩	0	0	0			
	当期資金収支差額⑪＝③＋⑥＋⑨－⑩	0	0	0			
	前期末支払資金残高⑫	0	0	0			
	当期末支払資金残高⑬＝⑪＋⑫	0	0	0			

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：調査・企画・広報事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中	小				
事業活動による収支	収入	事業活動収入計①		0	0	0	
	支出	事業費支出		1,697	1,567	130	
			消耗器具備品費支出	150	150	0	
			賃借料支出（事業）	280	280	0	
			車両燃料費支出	40	40	0	
			諸謝金支出	150	150	0	
			旅費交通費支出（事業）	60	0	60	
			印刷製本費支出（事業）	300	200	100	
			通信運搬費支出（事業）	20	50	△ 30	
			広報費支出（事業）	500	500	0	
			業務委託費支出（事業）	197	197	0	
			事務費支出	570	1,120	△ 550	
			旅費交通費支出（事務）	100	100	0	
			研修研究費支出	200	160	40	
			事務消耗品費支出	40	35	5	
			通信運搬費支出（事務）	200	471	△ 271	
			手数料支出（事務）	30	354	△ 324	
			分担金支出	4	4	0	
			分担金支出	4	4	0	
			助成金支出	100	100	0	
			助成金支出	100	100	0	
			助成金支出	100	100	0	
			事業活動支出計②	2,371	2,791	△ 420	
		事業活動資金収支差額③=①-②	△ 2,371	△ 2,791	420		
施設整備による収支	収入	施設整備等収入計④		0	0	0	
	支出	施設整備等支出計⑤		0	0	0	
		施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		2,371	2,791	△ 420	法人運営
		その他の活動収入計⑦		2,371	2,791	△ 420	
	支出	その他の活動支出計⑧		0	0	0	
		その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧		2,371	2,791	△ 420	
		予備費支出⑩		0	0	0	
		当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩		0	0	0	
		前期末支払資金残高⑫		0	0	0	
		当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫		0	0	0	

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：小口資金貸付事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明
	大	中				
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		405	405	0
		償還金収入		405	405	0
		事業活動収入計①		405	405	0
	支出	事業費支出		5	5	0
		通信運搬費支出(事業)		5	5	0
		貸付事業支出		400	400	0
		貸付金支出		400	400	0
	事業活動支出計②		405	405	0	
事業活動資金収支差額③=①-②			0	0	0	
施設整備による収支	収入	施設整備等収入計④		0	0	0
	支出	施設整備等支出計⑤		0	0	0
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤			0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計⑦		0	0	0
	支出	その他の活動支出計⑧		0	0	0
	その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧			0	0	0
予備費支出⑩			0	0	0	
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩			0	0	0	
前期末支払資金残高⑫			325	299	26	
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			325	299	26	

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：自費介護サービス事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明
	大	中 小				
事業活動による収支	収入	事業収入	312	249	63	
		利用料収入	312	249	63	4人/月、8回/月
		事業活動収入計①	312	249	63	
	支出	人件費支出	312	249	63	
		非常勤職員給与支出	312	249	63	
		事業活動支出計②	312	249	63	
事業活動資金収支差額③=①-②			0	0	0	
施設整備による収支	収入	施設整備等収入計④	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤			0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0	
	支出	その他の活動支出計⑧	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧			0	0	0
予備費支出⑩			0	0	0	
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩			0	0	0	
前期末支払資金残高⑫			0	0	0	
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			0	0	0	

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：有償ボランティア活動事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中	小				
事業活動による収支	収入	事業収入		450	250	200	
		利用料収入		450	250	200	
		事業活動収入計①		450	250	200	
	支出	事業費支出		669	372	297	
		消耗器具备品費支出		40	50	△ 10	
		保険料支出（事業）		17	10	7	
		車両燃料費支出		21	21	0	
		諸謝金支出		400	90	310	
		印刷製本費支出（事業）		150	150	0	
		通信運搬費支出（事業）		40	50	△ 10	
		手数料支出（事業）		1	1	0	
事業活動支出計②		669	372	297			
事業活動資金収支差額③=①-②			△ 219	△ 122	△ 97		
収等施設整備による備	収入	施設整備等収入計④		0	0	0	
	支出	施設整備等支出計⑤		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤			0	0	0	
にその他の活動	収入	拠点区分間繰入金収入		219	122	97	法人運営
		その他の活動収入計⑦		219	122	97	
	支出	その他の活動支出計⑧		0	0	0	
		その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧			219	122	97
予備費支出⑩			0	0	0		
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩			0	0	0		
前期末支払資金残高⑫			0	0	0		
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			0	0	0		

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：福祉育成・援助事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明		
	大	中	小					
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		5,398	6,139	△ 741		
		共同募金配分金収入		5,398	6,139	△ 741		
		一般募金配分金収入		5,398	6,139	△ 741		
	事業活動収入計①	事業収入		32	20	12		
		参加費収入		32	20	12		
		事業活動収入計①		5,430	6,159	△ 729		
		支出	事業費支出		3,255	3,973	△ 718	
			消耗器具備品費支出		828	734	94	
			保険料支出(事業)		40	30	10	
			賃借料支出(事業)		334	334	0	
			車輛燃料費支出		92	92	0	
			諸謝金支出		350	360	△ 10	
			旅費交通費支出(事業)		144	129	15	
	印刷製本費支出(事業)		31	31	0			
	通信運搬費支出(事業)		456	643	△ 187			
	広報費支出(事業)		300	1,000	△ 700			
	業務委託費支出(事業)		570	510	60			
	手数料支出(事業)		95	95	0			
	雑支出(事業)		15	15	0			
	事務費支出		94	114	△ 20			
	研修研究費支出		94	114	△ 20			
	助成金支出		2,081	2,072	9			
	助成金支出		2,081	2,072	9			
助成金支出		2,081	2,072	9				
事業活動支出計②		5,430	6,159	△ 729				
事業活動資金収支差額③=①-②		0	0	0				
収入	施設整備等収入計④		0	0	0			
	施設整備等支出計⑤		0	0	0			
施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤		0	0	0				
収入	その他の活動収入計⑦		0	0	0			
	その他の活動支出計⑧		0	0	0			
その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧		0	0	0				
予備費支出⑩		0	0	0				
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩		0	0	0				
前期末支払資金残高⑫		0	0	0				
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫		0	0	0				



令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：ボランティア活動育成事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	608	579	29	
		共同募金配分金収入	608	579	29	
		一般募金配分金収入	608	579	29	
	事業収入	事業収入	20	20	0	
		参加費収入	20	20	0	
	事業活動収入計①		628	599	29	
	支出	事業費支出	579	579	0	
		消耗器具備品費支出	219	219	0	
		保険料支出（事業）	12	12	0	
		賃借料支出（事業）	72	72	0	
		諸謝金支出	80	80	0	
		旅費交通費支出（事業）	5	5	0	
		通信運搬費支出（事業）	187	187	0	
		手数料支出（事業）	4	4	0	
		事務費支出	40	20	20	
		研修研究費支出	40	20	20	
		助成金支出	9	0	9	
		助成金支出	9	0	9	
		助成金支出	9	0	9	
	事業活動支出計②		628	599	29	
事業活動資金収支差額③=①-②		0	0	0		
等に設置する備	収入	施設整備等収入計④	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤		0	0	0	
その他の活動に他の	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0	
	支出	その他の活動支出計⑧	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧		0	0	0	
予備費支出⑩		0	0	0		
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩		0	0	0		
前期末支払資金残高⑫		0	0	0		
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫		0	0	0		

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：歳末募金事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明
	大	中 小				
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	2,568	3,079	△ 511	
		共同募金配分金収入	2,568	3,079	△ 511	
		歳末たすけあい配分金収入	2,568	3,079	△ 511	
		事業活動収入計①	2,568	3,079	△ 511	
	支出	事業費支出	1,609	2,120	△ 511	
		消耗器具備品費支出	200	731	△ 531	
		賃借料支出（事業）	127	127	0	
		諸謝金支出	416	416	0	
		旅費交通費支出（事業）	468	468	0	
		通信運搬費支出（事業）	30	27	3	
		業務委託費支出（事業）	328	316	12	
		手数料支出（事業）	40	35	5	
		助成金支出	959	959	0	
		助成金支出	959	959	0	
		助成金支出	959	959	0	
事業活動支出計②	2,568	3,079	△ 511			
事業活動資金収支差額③=①-②			0	0	0	
等に設置する備	収入	施設整備等収入計④	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤			0	0	0
る活動に他の支	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0	
	支出	その他の活動支出計⑧	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧			0	0	0
予備費支出⑩			0	0	0	
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩			0	0	0	
前期末支払資金残高⑫			0	0	0	
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			0	0	0	

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：訪問介護事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中	小				
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入		30,638	27,026	3,612	
		居宅介護料収入（介護報酬収入）		27,260	24,203	3,057	
		介護報酬収入（居宅）		27,260	24,203	3,057	
		利用者負担金収入		3,378	2,823	555	
		介護報酬収入（一般）（居宅）		3,378	2,823	555	
		受取利息配当金収入		1	1	0	
		その他の収入		62	59	3	
		雑収入		62	59	3	
		雑収入		62	59	3	
		事業活動収入計①		30,701	27,086	3,615	
		支出	人件費支出		28,179	30,702	△ 2,523
	職員給料支出		6,910	7,977	△ 1,067		
	職員賞与支出		2,001	3,500	△ 1,499		
	非常勤職員給与支出		15,654	15,640	14		
	法定福利費支出（人件費）		3,614	3,585	29		
	事業費支出		1,652	1,919	△ 267		
	消耗器具備品費支出		198	220	△ 22		
	保険料支出（事業）		162	210	△ 48		
	賃借料支出（事業）		328	305	23		
	車輛費支出		10	20	△ 10		
	車輛燃料費支出		450	555	△ 105		
	旅費交通費支出（事業）		251	250	1		
	印刷製本費支出（事業）		10	96	△ 86		
	修繕費支出（事業）		140	125	15		
	通信運搬費支出（事業）		52	37	15		
	手数料支出（事業）		23	76	△ 53		
	租税公課支出（事業）		18	15	3		
雑支出（事業）			10	10	0		
事務費支出			437	374	63		
福利厚生費支出（事務）			84	84	0		
研修研究費支出			25	36	△ 11		
事務消耗品費支出			15	20	△ 5		
通信運搬費支出（事務）			35	41	△ 6		
手数料支出（事務）			35	36	△ 1		
保守料支出（事務）			234	148	86		
諸会費支出（事務）			9	9	0		
事業活動支出計②		30,268	32,995	△ 2,727			
事業活動資金収支差額③＝①－②		433	△ 5,909	6,342			
等に設置整備	収入	施設整備等収入計④		0	0	0	
	支出	施設整備等支出計⑤		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額⑥＝④－⑤		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計⑦		0	0	0	
	支出	積立資産支出		37	42	△ 5	
		退職給付引当資産支出		37	42	△ 5	
		拠点区分間繰入金支出		376	286	90	市民交流C
		その他の活動による支出		611	771	△ 160	
		退職手当積立基金預け金支出		611	771	△ 160	
	その他の活動支出計⑧		1,024	1,099	△ 75		
その他の活動資金収支差額⑨＝⑦－⑧		△ 1,024	△ 1,099	75			
予備費支出⑩		0	0	0			
当期資金収支差額⑪＝③＋⑥＋⑨－⑩		△ 591	△ 7,008	6,417			
前期未支払資金残高⑫		5,773	913	4,860			
当期末支払資金残高⑬＝⑪＋⑫		5,182	△ 6,095	11,277			

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：訪問入浴介護事業】

(単位：千円)

勘定科目				本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中	小					
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入		0	8,353	△ 8,353		
		居宅介護料収入（介護報酬収入）	介護報酬収入（居宅）		0	7,509	△ 7,509	
			介護報酬収入（居宅）		0	7,509	△ 7,509	
			利用者負担金収入		0	844	△ 844	
		介護報酬収入（一般）（居宅）		0	844	△ 844		
		受取利息配当金収入		0	1	△ 1		
		事業活動収入計①		0	8,354	△ 8,354		
	支出	人件費支出		0	8,985	△ 8,985		
		職員給料支出	職員賞与支出		0	2,428	△ 2,428	
			職員賞与支出		0	926	△ 926	
			非常勤職員給与支出		0	4,687	△ 4,687	
			法定福利費支出（人件費）		0	944	△ 944	
		事業費支出		0	732	△ 732		
		燃料費支出（事業）		0	48	△ 48		
		消耗器具備品費支出		0	84	△ 84		
		保険料支出（事業）		0	78	△ 78		
		車輛費支出		0	90	△ 90		
		車輛燃料費支出		0	180	△ 180		
		印刷製本費支出（事業）		0	38	△ 38		
		修繕費支出（事業）		0	120	△ 120		
		手数料支出（事業）		0	48	△ 48		
		租税公課支出（事業）		0	36	△ 36		
		雑支出（事業）		0	10	△ 10		
		事務費支出		0	240	△ 240		
		福利厚生費支出（事務）		0	26	△ 26		
		研修研究費支出		0	36	△ 36		
		事務消耗品費支出		0	4	△ 4		
手数料支出（事務）		0	26	△ 26				
保守料支出（事務）		0	148	△ 148				
諸会費支出（事務）		0	0	0				
事業活動支出計②		0	9,957	△ 9,957				
事業活動資金収支差額③=①-②		0	△ 1,603	1,603				
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計④		0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤		0	0	0		
施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤		0	0	0				
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計⑦		0	0	0		
	支出	積立資産支出		0	13	△ 13		
		退職給付引当資産支出		0	13	△ 13		
		拠点区分間繰入金支出		0	286	△ 286		
		その他の活動による支出		0	235	△ 235		
	退職手当積立基金預け金支出		0	235	△ 235			
その他の活動支出計⑧		0	534	△ 534				
その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧		0	△ 534	534				
予備費支出⑩		0	0	0				
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩		0	△ 2,137	2,137				
前期末支払資金残高⑫		0	16,429	△ 16,429				
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫		0	14,292	△ 14,292				

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：障がい者自立支援サービス事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明		
	大	中 小						
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	34,837	24,028	10,809			
		自立支援給付費収入	23,952	16,014	7,938			
		介護給付費収入	23,952	16,014	7,938			
		利用者負担金収入(障害)	117	47	70			
		その他の事業収入	10,768	7,967	2,801			
		受託金事業収入(公費)(障害・その他)	9,740	7,253	2,487	移動支援		
		受託金事業収入(一般)(障害・その他)	1,028	714	314	" 利用者負担		
		受取利息配当金収入	0	1	△ 1			
		その他の収入	26	26	0			
		雑収入	26	26	0			
		雑収入	26	26	0			
		事業活動収入計①			34,863	24,055	10,808	
		支出	人件費支出	人件費支出	27,074	26,536	538	
	職員給料支出			6,639	6,937	△ 298		
	職員賞与支出			1,923	2,643	△ 720		
	非常勤職員給与支出			15,040	13,600	1,440		
	法定福利費支出(人件費)			3,472	3,356	116		
	事業費支出		事業費支出	1,491	1,280	211		
			消耗器具備品費支出	198	220	△ 22		
			保険料支出(事業)	143	134	9		
			賃借料支出(事業)	346	283	63		
			車輛費支出	20	10	10		
			車輛燃料費支出	303	230	73		
			旅費交通費支出(事業)	283	170	113		
			印刷製本費支出(事業)	10	96	△ 86		
			修繕費支出(事業)	97	70	27		
			通信運搬費支出(事業)	54	37	17		
手数料支出(事業)			18	12	6			
租税公課支出(事業)			9	8	1			
雑支出(事業)			10	10	0			
事務費支出			事務費支出	516	350	166		
	福利厚生費支出(事務)		81	74	7			
	研修研究費支出		25	36	△ 11			
	事務消耗品費支出		15	20	△ 5			
	通信運搬費支出(事務)		35	41	△ 6			
	手数料支出(事務)		234	31	203			
	保守料支出(事務)	126	148	△ 22				
事業活動支出計②			29,081	28,166	915			
事業活動資金収支差額③=①-②			5,782	△ 4,111	9,893			
収支等による備	収入	施設整備等収入計④	0	0	0			
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0			
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0			
	支出	積立資産支出	36	36	0			
		退職給付引当資産支出	36	36	0			
		拠点区分間繰入金支出	376	286	90	市民交流C		
		その他の活動による支出	587	670	△ 83			
	退職手当積立基金預け金支出	587	670	△ 83				
その他の活動支出計⑧			999	992	7			
その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧			△ 999	△ 992	△ 7			
予備費支出⑩			0	0	0			
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩			4,783	△ 5,103	9,886			
前期末支払資金残高⑫			14,220	13,537	683			
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			19,003	8,434	10,569			

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：相談支援事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中					小
事業活動による収支	収入	受託金収入		18,000	18,000	0	
		市区町村受託金収入		18,000	18,000	0	
		障害者相談支援事業受託金		18,000	18,000	0	
		障害福祉サービス等事業収入		13,248	11,380	1,868	
		自立支援給付費収入		12,960	11,160	1,800	
		計画相談支援給付費収入		12,960	11,160	1,800	
		その他の事業収入		288	220	68	
		受託金事業収入(公費)(障害・その他)		288	220	68	
		事業活動収入計①		31,248	29,380	1,868	
		支出					
	人件費支出		22,944	20,919	2,025		
	職員給料支出		13,568	13,555	13		
	職員賞与支出		4,482	4,397	85		
	非常勤職員給与支出		1,907	0	1,907		
	法定福利費支出(人件費)		2,987	2,967	20		
	事業費支出		1,567	1,488	79		
	消耗器具備品費支出		60	50	10		
	賃借料支出(事業)		947	941	6		
	車輛燃料費支出(事業)		180	120	60		
	旅費交通費支出(事業)		15	12	3		
	通信運搬費支出(事業)		365	365	0		
事務費支出		1,737	87	1,650			
福利厚生費支出(事務)		53	28	25			
旅費交通費支出(事務)		8	8	0			
研修研究費支出(事務)		25	25	0			
事務消耗品費支出(事務)		5	5	0			
手数料支出(事務)		10	11	△ 1			
租税公課支出(事務)		1,636	10	1,626			
事業活動支出計②		26,248	22,494	3,754			
事業活動資金収支差額③=①-②		5,000	6,886	△ 1,886			
等に施設整備	収入	施設整備等収入計④		0	0	0	
	支出	施設整備等支出計⑤		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計⑦		0	0	0	
	支出	積立資産支出		72	72	0	
		退職給付引当資産支出		72	72	0	
		事業区分間繰入金支出		959	774	185	はばたきへ
		その他の活動による支出		1,355	1,339	16	
	退職手当積立基金預け金支出		1,355	1,339	16		
その他の活動支出計⑧		2,386	2,185	201			
その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧		△ 2,386	△ 2,185	△ 201			
予備費支出⑩		0	0	0			
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩		2,614	4,701	△ 2,087			
前期未支払資金残高⑫		14,949	9,760	5,189			
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫		17,563	14,461	3,102			

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：放課後等デイサービス事業 はばたき】

(単位：千円)

		勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
		大	中	小					
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入			33,435	29,536	3,899		
		障害児施設給付費収入			32,115	28,276	3,839		
		障害児通所給付費収入			32,115	28,276	3,839		
		利用者負担金収入(障害)			1,320	1,260	60		
		その他の収入			220	132	88		
		雑収入			220	132	88		
		雑収入			220	132	88		
		事業活動収入計①			33,655	29,668	3,987		
		支出	人件費支出			25,570	26,968	△ 1,398	
			職員給料支出			7,191	12,433	△ 5,242	
	職員賞与支出			1,584	3,844	△ 2,260			
	非常勤職員給与支出			13,658	7,429	6,229			
	法定福利費支出(人件費)			3,137	3,262	△ 125			
	事業費支出			770	636	134			
	給食費支出			220	132	88			
	消耗器具備品費支出			200	150	50			
	賃借料支出(事業)			264	264	0			
	旅費交通費支出(事業)			21	5	16			
	修繕費支出(事業)			50	50	0			
	通信運搬費支出(事業)			15	15	0			
	業務委託費支出(事業)			0	20	△ 20			
	事務費支出			268	316	△ 48			
	福利厚生費支出(事務)			64	102	△ 38			
研修研究費支出			20	30	△ 10				
事務消耗品費支出			10	10	0				
通信運搬費支出(事務)			54	54	0				
手数料支出(事務)			120	120	0				
事業活動支出計②			26,608	27,920	△ 1,312				
事業活動資金収支差額③=①-②			7,047	1,748	5,299				
取等施設整備による収支	収入	施設整備等収入計④			0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤			0	0	0			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計⑦			0	0	0		
	支出	積立資産支出			42	72	△ 30		
		退職給付引当資産支出			42	72	△ 30		
	事業区分間繰入金支出			1,320	805	515	はばたきへ		
	その他の活動による支出			905	1,300	△ 395			
	退職手当積立基金預け金支出			905	1,300	△ 395			
その他の活動支出計⑧			2,267	2,177	90				
その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧			△ 2,267	△ 2,177	△ 90				
予備費支出⑩			0	0	0				
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩			4,780	△ 429	5,209				
前期末支払資金残高⑫			17,968	18,665	△ 697				
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			22,748	18,236	4,512				

令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：放課後等デイサービス事業 ぶんすい】

(単位：千円)

勘定科目				本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中	小					
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入		24,870	20,079	4,791		
		障害児施設給付費収入		24,030	19,477	4,553		
		障害児通所給付費収入		24,030	19,477	4,553		
		利用者負担金収入(障害)		840	602	238		
		その他の収入		132	83	49		
		雑収入		132	83	49		
		雑収入		132	83	49		
		事業活動収入計①		25,002	20,162	4,840		
		支出	人件費支出		20,849	17,569	3,280	
			職員給料支出		6,779	8,929	△ 2,150	
	職員賞与支出		2,081	2,871	△ 790			
	非常勤職員給与支出		9,701	3,580	6,121			
	法定福利費支出(人件費)		2,288	2,189	99			
	事業費支出		3,106	2,609	497			
	給食費支出		132	83	49			
	水道光熱費支出(事業)		823	642	181			
	消耗器具備品費支出		240	300	△ 60			
	保険料支出(事業)		324	239	85			
	賃借料支出(事業)		578	594	△ 16			
	車輛費支出		10	0	10			
	車輛燃料費支出		218	160	58			
	諸謝金支出		0	10	△ 10			
	旅費交通費支出(事業)		10	10	0			
	修繕費支出(事業)		100	50	50			
	通信運搬費支出(事業)		51	72	△ 21			
	業務委託費支出(事業)		425	273	152			
	保守料支出(事業)		176	176	0			
手数料支出(事業)			19	0	19			
事務費支出			458	442	16			
福利厚生費支出(事務)			76	51	25			
研修研究費支出			15	20	△ 5			
事務消耗品費支出			60	60	0			
通信運搬費支出(事務)			259	261	△ 2			
手数料支出(事務)			48	50	△ 2			
支払利息支出			872	799	73			
事業活動支出計②		25,285	21,419	3,866				
事業活動資金収支差額③=①-②		△ 283	△ 1,257	974				
収支等に 施設整備 による備	収入	施設整備等収入計④		0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤		0	0	0		
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤		0	0	0			
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		1,322	450	872	法人運営	
		その他の活動収入計⑦		1,322	0	1,322		
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出		2,436	2,436	0		
		長期運営資金借入金元金償還支出		2,436	2,436	0		
		積立資産支出		36	54	△ 18		
		退職給付引当資産支出		36	54	△ 18		
	その他の活動による支出		632	898	△ 266			
	退職手当積立基金預け金支出		632	898	△ 266			
その他の活動支出計⑧		3,104	3,388	△ 284				
その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧		△ 1,782	△ 3,388	1,606				
予備費支出⑩		0	0	0				
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩		△ 2,065	△ 4,645	2,580				
前期末支払資金残高⑫		△ 7,032	△ 4,451	△ 2,581				
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫		△ 9,097	△ 9,096	△ 1				



令和7年度 社会福祉事業会計資金収支予算書

【事業名：就労支援センターB型事業】

(単位：千円)

勘定科目				本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中	小					
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入		6,240	5,700	540		
		就労支援センター事業収入		400	300	100		
		受託事業収入		5,840	5,400	440		
		障害福祉サービス等事業収入		40,948	39,505	1,443		
		自立支援給付費収入		40,948	39,505	1,443		
		訓練等給付費収入		40,948	39,505	1,443		
		受取利息配当金収入		1	1	0		
		事業活動収入計①		47,189	45,206	1,983		
		支出	人件費支出		31,750	31,030	720	
			職員給料支出		15,097	13,670	1,427	
			職員賞与支出		4,738	4,515	223	
			非常勤職員給与支出		7,574	8,432	△ 858	
			法定福利費支出(人件費)		4,341	4,413	△ 72	
			事業費支出		3,876	4,243	△ 367	
	保健衛生費支出		0	184	△ 184			
	水道光熱費支出(事業)		1,100	1,500	△ 400			
	消耗器具備品費支出		370	300	70			
	保険料支出(事業)		269	287	△ 18			
	賃借料支出(事業)		1,014	1,014	0			
	車輛費支出		0	10	△ 10			
	車輛燃料費支出		500	500	0			
	諸謝金支出		10	10	0			
	旅費交通費支出(事業)		10	10	0			
	印刷製本費支出(事業)		30	30	0			
	修繕費支出(事業)		300	100	200			
	通信運搬費支出(事業)		10	3	7			
	業務委託費支出(事業)		63	60	3			
	租税公課支出(事業)		200	235	△ 35			
	事務費支出		365	388	△ 23			
	福利厚生費支出(事務)		65	78	△ 13			
	旅費交通費支出(事務)		10	10	0			
	研修研究費支出		20	10	10			
	事務消耗品費支出		50	50	0			
通信運搬費支出(事務)			200	200	0			
手数料支出(事務)			20	40	△ 20			
就労支援事業支出		6,320	5,780	540				
就労支援事業販売原価支出		330	240	90				
就労支援事業製造原価支出		330	240	90				
就労支援事業販管費支出		5,990	5,540	450				
事業活動支出計②		42,311	41,441	870				
事業活動資金収支差額③=①-②		4,878	3,765	1,113				
等に施設整備による収支	収入	施設整備等収入計④		0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤		0	0	0		
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤		0	0	0			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計⑦		0	0	0		
	支出	積立資産支出		72	72	0		
		退職給付引当資産支出		72	72	0		
	その他の活動による支出	退職手当積立基金預け金支出		1,379	1,371	8		
		その他の活動支出計⑧		1,451	1,443	8		
	その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧		△ 1,451	△ 1,443	△ 8			
予備費支出⑩		0	0	0				
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩		3,427	2,322	1,105				
前期末支払資金残高⑫				31,519	29,542	1,977		
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫				34,946	31,864	3,082		

## 令和7年度 資金収支予算書(公益事業区分)

公益事業区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算額(A)	前年度当初予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	2,598	2,322	276
		受託金収入	48,061	46,466	1,595
		事業収入	375	324	51
		介護保険事業収入	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収入	6,187	6,119	68
		その他の収入	111	111	0
		事業活動収入計(1)	57,332	55,342	1,990
	支出	人件費支出	35,522	32,802	2,720
		事業費支出	21,256	20,913	343
		事務費支出	633	609	24
	事業活動支出計(2)	57,411	54,324	3,087	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 79	1,018	△ 1,097	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	2,354	1,671	683
		その他の活動による収入	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	2,354	1,671	683
	支出	積立資産支出	36	36	0
		事業区分間繰入金支出	1,246	1,111	135
		その他の活動による支出	758	788	△ 30
		その他の活動支出計(8)	2,040	1,935	105
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	314	△ 264	578	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	235	754	△ 519	
	前期末支払資金残高(12)	10,137	9,357	780	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	10,372	10,111	261	

令和7年度 公益事業会計資金収支予算書

【事業名：屋内ゲートボール場事業】

(単位：千円)

		勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明
		大	中	小				
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			2,598	2,322	276	
		市区町村補助金収入			2,598	2,322	276	
		施設運営費補助金収入			2,598	2,322	276	
		事業収入			50	36	14	
	利用料収入			50	36	14		
	事業活動収入計①			2,648	2,358	290		
	支出	事業費支出			2,662	2,379	283	
		水道光熱費支出(事業)			264	264	0	
		燃料費支出(事業)			85	80	5	
		消耗器具備品費支出			50	50	0	
		保険料支出(事業)			431	350	81	
		賃借料支出(事業)			489	489	0	
		修繕費支出(事業)			30	30	0	
		業務委託費支出(事業)			1,230	1,044	186	
		保守料支出(事業)			74	63	11	
		手数料支出(事業)			9	9	0	
事務費支出			61	56	5			
通信運搬費支出(事務)			59	54	5			
手数料支出(事務)			2	2	0			
事業活動支出計②			2,723	2,435	288			
事業活動資金収支差額③=①-②			△ 75	△ 77	2			
取等による収支	収入	施設整備等収入計④			0	0	0	
		施設整備等支出計⑤			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤			0	0	0		
その他の活動	収入	事業区分間繰入金収入			75	77	△ 2	法人運営
		その他の活動収入計⑦			75	77	△ 2	
	支出	その他の活動支出計⑧			0	0	0	
		その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧			75	77	△ 2	
予備費支出⑩			0	0	0			
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩			0	0	0			
前期末支払資金残高⑫			0	0	0			
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			0	0	0			

令和7年度 公益事業会計資金収支予算書

【事業名：老人集会センター管理経営事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中 小					
事業活動による収支	収入	受託金収入	2,782	2,763	19		
			市区町村受託金収入	2,782	2,763	19	
			老人集会センター指定管理受託金	2,782	2,763	19	
			事業活動収入計①	2,782	2,763	19	
	支出	事業費支出	2,782	2,763	19		
			水道光熱費支出(事業)	959	1,065	△ 106	
			消耗器具備品費支出	50	50	0	
			保険料支出(事業)	7	7	0	
			賃借料支出(事業)	60	58	2	
			修繕費支出(事業)	50	50	0	
			業務委託費支出(事業)	1,353	1,160	193	
			保守料支出(事業)	286	286	0	
			手数料支出(事業)	17	17	0	
		租税公課支出(事業)	0	70	△ 70		
	事業活動支出計②	2,782	2,763	19			
	事業活動資金収支差額③=①-②	0	0	0			
収支に等しい	収入	施設整備等収入計④	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0		
		施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤	0	0	0		
活動による	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0		
	支出	その他の活動支出計⑧	0	0	0		
		その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧	0	0	0		
	予備費支出⑩	0	0	0			
	当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩	0	0	0			
前期末支払資金残高⑫			486	387	99		
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			486	387	99		

令和7年度 公益事業会計資金収支予算書

【事業名：吉田老人センター管理経営事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中 小					
事業活動による収支	収入	受託金収入	13,836	14,029	△ 193		
		市区町村受託金収入	13,836	14,029	△ 193		
		吉田老人センター指定管理受託金	13,836	14,029	△ 193		
		事業収入	325	288	37		
		利用料収入	325	288	37		
		その他の収入	20	20	0		
		雑収入	20	20	0		
		雑収入	20	20	0		
		事業活動収入計①	14,181	14,337	△ 156		
		支出	人件費支出	6,961	6,743	218	
			非常勤職員給与支出	5,942	5,766	176	
	法定福利費支出(人件費)		1,019	977	42		
	事業費支出		7,150	7,524	△ 374		
	教養娯楽費支出		72	72	0		
	水道光熱費支出(事業)		3,755	4,167	△ 412		
	消耗器具備品費支出		428	538	△ 110		
	保険料支出(事業)		58	58	0		
	賃借料支出(事業)		362	366	△ 4		
	車輛費支出		0	11	△ 11		
	車輛燃料費支出		50	50	0		
	修繕費支出(事業)		200	200	0		
	通信運搬費支出(事業)		183	183	0		
	業務委託費支出(事業)		902	635	267		
	保守料支出(事業)		1,083	940	143		
	手数料支出(事業)		23	13	10		
	租税公課支出(事業)	34	291	△ 257			
	事務費支出	70	70	0			
福利厚生費支出(事務)	31	31	0				
手数料支出(事務)	9	9	0				
雑支出	30	30	0				
雑支出(事務)	30	30	0				
事業活動支出計②	14,181	14,337	△ 156				
事業活動資金収支差額③=①-②			0	0	0		
等に設置による	収入	施設整備等収入計④	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0		
施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤			0	0	0		
その他の活動による	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0		
	支出	その他の活動支出計⑧	0	0	0		
その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧			0	0	0		
予備費支出⑩			0	0	0		
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩			0	0	0		
前期末支払資金残高⑫			2,480	2,712	△ 232		
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			2,480	2,712	△ 232		

令和7年度 公益事業会計資金収支予算書

【事業名：障がい者地域生活支援センター管理経営事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中 小					
事業活動による収支	収入	受託金収入	14,898	15,195	△ 297		
		市区町村受託金収入	14,898	15,195	△ 297		
		障がい者地域生活支援センター指定管理受託金	14,898	15,195	△ 297		
		障害福祉サービス等事業収入	6,187	6,119	68		
		その他の事業収入	6,187	6,119	68		
		補助金事業収入(公費)(障害・その他)	6,000	6,000	0		
		その他の事業収入(障害・その他)	187	119	68		
		その他の収入	72	66	6		
		雑収入	72	66	6		
		雑収入	72	66	6		
	事業活動収入計①		21,157	21,380	△ 223		
	支出	人件費支出	人件費支出	15,936	15,355	581	
			職員給料支出	7,936	7,356	580	
			職員賞与支出	2,656	2,625	31	
			非常勤職員給与支出	3,275	3,306	△ 31	
			法定福利費支出(人件費)	2,069	2,068	1	
		事業費支出	事業費支出	6,379	7,201	△ 822	
			給食費支出	112	77	35	
			教養娯楽費支出	48	62	△ 14	
			本人支給金支出	120	72	48	
			水道光熱費支出(事業)	2,700	2,975	△ 275	
			消耗器具備品費支出	600	700	△ 100	
			保険料支出(事業)	148	140	8	
			賃借料支出(事業)	127	389	△ 262	
			車輛費支出	0	10	△ 10	
			車輛燃料費支出	66	130	△ 64	
			諸謝金支出	544	491	53	
旅費交通費支出(事業)			66	60	6		
修繕費支出(事業)			200	300	△ 100		
通信運搬費支出(事業)			24	36	△ 12		
業務委託費支出(事業)			1,340	1,465	△ 125		
保守料支出(事業)			263	280	△ 17		
手数料支出(事業)			11	14	△ 3		
租税公課支出(事業)		10	0	10			
事務費支出		事務費支出	327	355	△ 28		
		福利厚生費支出(事務)	37	32	5		
		旅費交通費支出(事務)	0	10	△ 10		
		研修研究費支出	5	15	△ 10		
	事務消耗品費支出	30	50	△ 20			
	燃料費支出(事務)	10	10	0			
	通信運搬費支出(事務)	227	220	7			
	手数料支出(事務)	18	18	0			
事業活動支出計②		22,642	22,911	△ 269			
事業活動資金収支差額③=①-②			△ 1,485	△ 1,531	46		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計④	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	2,279	2,153	126	相談支援、放デイはぼたき	
		その他の活動収入計⑦	2,279	2,153	126		
	支出	積立資産支出	36	72	△ 36		
		退職給付引当資産支出	36	36	0		
		その他の活動による支出	758	788	△ 30		
		退職手当積立基金預け金支出	758	788	△ 30		
その他の活動支出計⑧	794	860	△ 66				
その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧			1,485	1,293	192		
予備費支出⑩			0	0	0		
当期資金収支差額⑪=③+⑥+⑨-⑩			0	△ 238	238		
前期末支払資金残高⑫			411	210	201		
当期末支払資金残高⑬=⑪+⑫			411	△ 28	439		

令和7年度 公益事業会計資金収支予算書

【事業名：デマンド交通予約センター事業】

(単位：千円)

勘定科目			本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	説 明	
	大	中 小					
事業活動による収支	収入	受託金収入	16,545	14,479	2,066		
		受託金収入	16,545	14,479	2,066		
		デマンド交通予約センター受託金収入	16,545	14,479	2,066		
		その他の収入	19	19	0		
		雑収入	19	19	0		
		雑収入	19	19	0		
		事業活動収入計①	16,564	14,498	2,066		
		支出	人件費支出	12,625	10,704	1,921	
			非常勤職員給与と支出	10,917	10,189	728	
			法定福利費支出（人件費）	1,708	515	1,193	
	事業費支出		2,283	1,758	525		
	燃料費支出（事業）		50	30	20		
	消耗器具備品費支出		250	250	0		
	通信運搬費支出（事業）		478	478	0		
	租税公課支出（事業）		1,505	1,000	505		
	事務費支出		175	171	4		
	福利厚生費支出（事務）		65	65	0		
	事務消耗品費支出	100	100	0			
	手数料支出（事務）	10	6	4			
	事業活動支出計②	15,083	12,633	2,450			
事業活動資金収支差額③＝①－②			1,481	1,865	△ 384		
収等施設支による整備	収入	施設整備等収入計④	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計⑤	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額⑥＝④－⑤			0	0	0	
その他の活動	収入	その他の活動収入計⑦	0	0	0		
	支出	事業区分間繰入金支出	1,246	1,111	135	法人運営、市民交流C	
	支出	その他の活動支出計⑧	1,246	1,111	135		
その他の活動資金収支差額⑨＝⑦－⑧			△ 1,246	△ 1,111	△ 135		
予備費支出⑩			0	0	0		
当期資金収支差額⑪＝③＋⑥＋⑨－⑩			235	754	△ 519		
前期末支払資金残高⑫			6,760	5,887	873		
当期末支払資金残高⑬＝⑪＋⑫			6,995	6,641	354		